

日本郵政公社

平成 1 8 年度年賀寄附金配分事業リスト

1. 活動助成
2. 機器購入・施設整備
3. 車両購入

平成 1 8 年（2006 年）4 月

日本郵政公社 郵便事業総本部

## 目 次

I	はじめに	1
II	平成18年度年賀寄附金応募状況	2
III	審査委員長講評	6
IV	年賀寄附金関係委員会	11
V	配分事業の流れ	12
VI	配分対象別リスト (配分対象別・事業分類・都道府県・申請受付番号順)	13
1	活動助成 配分事業リスト	15
2	機器購入・施設整備 配分事業リスト	27
3	車両購入 配分事業リスト	35

## I はじめに

「寄附金付お年玉付郵便葉書」（以下、寄附金付年賀葉書という。）は、戦後の社会経済の復興という時代背景の中で、国民の福祉の増進を図ることを目的として、昭和24年12月に発行されて以来、今回で57年目を迎えました。その間、平成3年からは「寄附金付お年玉付郵便切手」（以下、寄附金付年賀切手という。）も発行されるようになり、これまでにご購入いただいた方々から寄せられた年賀寄附金は約442億円（平成18年用として発行・付加されたものを含む。）に上ります。これらお預かりした寄附金は、今日までにその時代の社会的要請に応じて、青少年の健全育成を図る事業、地球環境の保全を図る事業など対象事業を拡大しながら、現在10の事業に総務大臣の認可を経て配分を行い、社会の発展に大きく貢献しています。

今日、社会の要請が多様化する中であって、年賀寄附金配分に対する期待、関心は今までの「車両・機器購入」、「施設改修」、「冊子作成」といった“物”への配分だけではなく、団体の“活動”そのものへの配分へと質的な変化が生じてきました。そこで、より魅力のある年賀寄附金配分となるよう、今回、①福祉活動、人材育成、普及啓発、調査研究といった“活動”分野への配分対象を拡大する、②この新しい“活動”分野への配分資金を確保するために車両への配分を寄附金配分総額の35%以内とする、③できるだけ多くの事業に寄附金を配分できるように1件あたりの配分額の上限を1,000万円から500万円に引下げる、④昨年設置した「年賀寄附金アドバイザー・グループ（社外有識者）」に引き続き、社外有識者による「年賀寄附金配分審査委員会」を新たに設置し、より一層の透明・公正な配分を確保する、⑤更に配分した事業結果を評価するための評価委員会を設置する、といった必要な改善を実施いたしました。

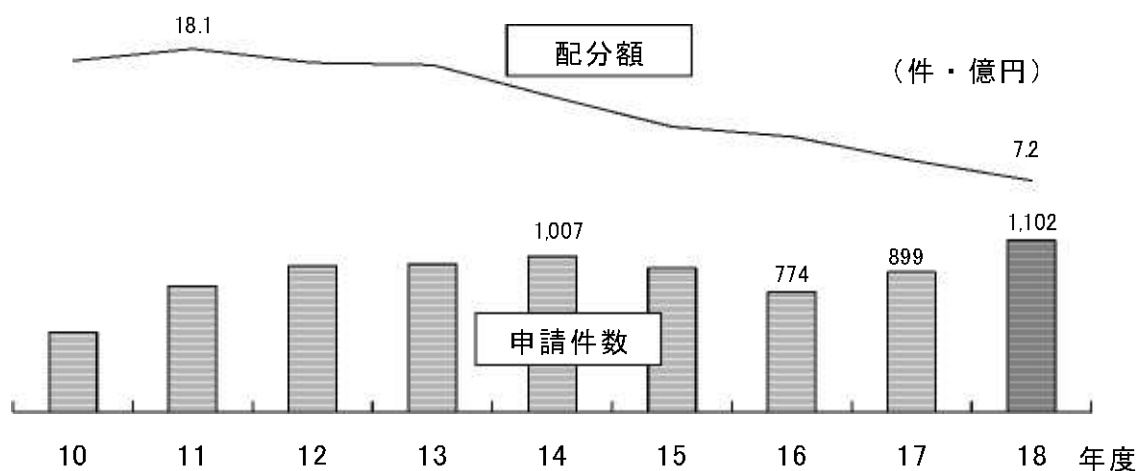
このように年賀寄附金配分事業の大きな改善の流れの中であって、今般、平成18年用年賀寄附金配分を決定しました。今回、配分を受けられる団体の皆様方にあっては、寄附金付年賀葉書・切手を購入された皆様方の期待に応えるべく（義務）、配分された寄附金を有効に活用して、是非とも素晴らしい事業成果を出して、社会の発展に大きく寄与していただきたいと思います。

## Ⅱ 平成18年度年賀寄附金応募状況

### 1 配分申請件数及び年賀寄附金額

配分申請件数は、年賀寄附金制度始まって以来、最多の1,102件（過去最多は平成14年度の1,007件）、対前年度比22.6%増となりました。

一方、年賀寄附金は近年の年賀葉書・切手販売数そのものの減少傾向により、昨年度の8.8億円から7.2億円に減ったものの、一般の方々の寄附金としては共同募金会（H16年度約218億円）、NHK歳末たすけあい募金（H17年度約9億円）に次ぐ規模となっています。



### 2 平成18年度年賀寄附金申請・配分概要

太田達男委員長(財団法人公益法人協会理事長)以下全13名からなる審査委員会の厳正な審査、当公社理事会決定を経て、総務省へ認可申請(郵政行政審議会諮問・答申)、総務大臣の認可により、活動助成69件、1億8,471万円(25.6%)、機器購入・施設整備112件、2億8,428万円(39.4%)、車両購入153件、2億5,249万円(35.0%)、合計334件、7億2,148万円(100.0%)の配分を決定いたしました。

分野\申請・配分	申請			配分		
	団体数	申請額	申請額構成比	団体数	配分額 (前年度比)	配分額構成比
	(団体)	(千円)	(%)	(団体)	(千円・%)	(%)
活動助成	214	747,313	22.5	69	184,714 (---)	25.6
機器購入・ 施設整備	435	1,403,058	42.2	112	284,278 (56.6)	39.4
車両購入	453	1,175,532	35.3	153	252,494 (67.3)	35.0
合計 (前年度比(%))	1,102 (122.6)	3,325,903 (117.5)	100.0	334 (78.2)	721,486 (82.2)	100.0

備考：千円単位に四捨五入しているため、必ずしも合計額と合いません。

### 3 法人別と配分対象別申請

申請団体の中で、特定非営利活動法人数は昨年度の59団体から、今年度は5倍強の313団体に大幅に増加しました。今年度から始まった「活動」分野への申請は214件に達しました。昨年度までは数年にわたる継続助成が可能でしたが、今年度からはより多くの団体に機会を得ていただけるよう、2年連続した配分は受けられないことにいたしました。以下、今年度の法人別、配分対象別の申請件数データを示します。

法人	配分対象	車 両	機 器 施 設	活 動	合 計
		件	件	件	件
社会福祉法人		330	348	15	693
更生保護法人		7	6	0	13
社団法人		13	8	15	36
財団法人		8	23	15	46
特定非営利活動法人		94	50	169	313
その他		1	0	0	1
合 計		453	435	214	1,102

### 4 申請要件について

申請内容については必要性、目的等がはっきりしないもの、何を求めているのか読み取れないものがあり、また、申請団体が申請書を自ら作成せず、見積もり先の業者に申請書を作成させている申請もありました。申請はあくまでも申請団体が責任を持って行うべきもので、しっかりした事業が実施できるのか疑問に思わざるを得ない案件もありました。その他、代表者印漏れ、法人設立1年未満のもの、施設が新築・増築・個人所有といった、申請要領・記入要領をよく読まないで申請されている案件が多々あり、誠に残念に思っています。

### 5 申請内容について

以下、申請書類の内容から活動助成、機器購入・施設整備、車両購入別に申請内容の分類を試みたものです。

#### (1) 活動助成

活動の申請件数は214件。申請金額合計は7.5億円。

活動の分野別分類を行うと、以下の12に大きく分類できます。

ア 介護・ケア：介護・ケアに関する活動

イ 療法開発：音楽・スポーツ・動物・外出・リハビリ等による療法を開発し普及する活動

ウ 就労就学支援：障害者・ニート・青少年・高齢者への就労を支援する活動、外国人留学生支援

- エ 体験学習：体験を取り入れた学習、分野別教材作成・研修
- オ 交流の場：交流サロン、居場所、介護施設の提供
- カ 国際交流：国際交流・異文化理解活動
- キ 情報交流ネット：情報交流の場やITによる情報交流の仕組みの提供
- ク 被害者救済・応急救護：災害被害者・犯罪被害者、DV被害者等の救済・  
応急救護
- ケ 環境保全：環境の保全に関する活動
- コ 地域安全・安心：地域の安全・安心を守る活動
- サ 文化・芸術：文化・芸術の振興、歴史文化資料の保全活動
- シ スポーツ：スポーツ振興活動

といった活動分野に申請が広がっており、特に次の取り組みが多く見られました。

- A 介護や療法の開発の多様な試み
- B 就労就学の支援は障害者の自立支援法対応の動き、ニート対応の動き
- C 体験学習によって学ぶ者が自ら積極的に取り組む、受け身でない学習をめざすもの
- D 交流の場はひきこもり者への集いの場作り、障害者や高齢者の交流の場作り
- E 地域の安全・安心への取り組みの強化
- F 文化・芸術の取り込みや、関わり

## (2) 機器購入・施設整備

機器施設の申請件数は435件。申請金額は14.0億円。  
機器施設の申請の背景には以下のような状況が見られます。

### ア 老朽化

- (ア) 老朽化による機器の更新
- (イ) 老朽施設の修繕、施設機能向上のための改修
- (ウ) 地震・大雨・大雪などの自然災害による損壊の改修

### イ 利用者変化

- (ア) 利用者の高齢化による機材の高機能化要請
- (イ) 個別の利用者に向けて個別調整のできる機材の要請
- (ウ) 身体障害者向けから高齢者の機能障害向けへの対応の増加
- (エ) 介護者の介護負担減少のための高機能機材の要請

### ウ 法制の変化

- (ア) 法制の変化による補助金・助成金の減少分野への対応
- (イ) 授産施設から収益の上がる事業施設へ改修のための要請
- (ウ) 法制及び市場の変化による多機能施設・機器の要請
- (エ) 予防介護サービス対応のためのマシントレーニング機材の要請

### エ 経営の変化

- (ア) 競争激化に伴う利用者サービスの高度化対応
- (イ) 幼稚園の園児保護のためのセキュリティ機材の導入

## (3) 車両購入

車両の申請件数は453件、総申請金額は11.8億円。  
車両の申請の背景には以下のような状況が見られます。

#### ア 老朽化

取得後10年超の車両の老朽化による更新要請

#### イ 利用者変化

- (ア) 施設利用者の高齢化による車椅子対応など福祉車両の必要性増加
- (イ) 病院への通院サービスの要請増加
- (ウ) 日用外出（買い物など）支援のサービス提供要請増加
- (エ) サービスの多様化による利用者の多様化対応
- (オ) 利用者の快適性への要請による仕様の高度化
- (カ) デイサービスへの送迎車増車

#### ウ 経営の変化

- (ア) 施設運営の効率化要請により車両の高度化（大型化、機能化）要請
- (イ) 広域化などでの利用者増加による増車の要請
- (ウ) 有償サービスへの対応（法人所有車、移送サービス対応）
- (エ) 施設居住者・利用者への散歩・遠足など外出サービスの提供の必要性増加

#### エ 法制の変化

- (ア) 法制の変化へ対応する車両所有の変化（個人提供から法人所有へ）
- (イ) 障害者の自己負担増加対応への授産施設の採算性向上と販売力向上のための増車
- (ウ) 訪問介護のサービス増に伴う増車

#### オ 地域の要請

山岳地帯、豪雪地帯、道路狭あいなどの地域の要請への対応

## 6 今後の予定

事業は順次実施され、完了に伴い完了報告書が提出され、監査が行われます。事業完了後半年前後をめぐりに、事業内容の事後評価を行い、評価委員会に諮ります。

## 7 次回公募予定

今回の経験を生かして周知、申請、審査等に関わる仕組みの改善を図ります。周知は主としてホームページにより行います。

<http://www.post.japanpost.jp/kifu/index.html>

申請受付期間は今回と同様、平成18年10月1日から同年11月末日を予定しています。

### Ⅲ 審査委員長講評

年賀寄附金配分審査委員会

委員長 太田 達男

#### 1 はじめに

今年度より年賀寄附金配分について、二つの新しい試みを取り入れました。一つは、従来配分対象として車両購入、機器購入、施設改修といった“物”（ハード）を中心としてきましたが、これに加えて今年度より社会貢献活動（ソフト）自体も配分対象としたことです。社会が複雑化し、社会の要請が多様化する中で、社会貢献団体の活動はより広範囲に、きめ細かな、そして先導的な取り組みが必要となってきました。このような環境変化に即応して、人材育成、介護支援、普及啓発、調査研究などの活動を行うための資金についても配分対象としました。

昨年度より、年賀寄附金事業全般についての助言機関として「年賀寄附金アドバイザー・グループ」を外部委員会として設置していますが、今年度はさらに、配分案件の決定にあたり、社会貢献活動に関係する民間有識者からなる「審査委員会」の審査を経ることとしたことが第二の新しい試みです。これは、社会貢献活動を配分対象としたことから、活動のより現場に近い学識経験が審査過程で必要であること及び審査の透明性と社会への説明責任を徹底することが今後益々不可欠であると判断されたからです。

なお、配分先団体の成果をチェックし事後的にこれを評価するための「評価委員会」も別途設置することとなっています。

#### 2 申請及び配分決定状況

##### (1) 申請件数及び申請金額

まず申請件数は昨年度の 899 件から 1,102 件に大幅に増加しました。また、過去 5 年間で見ても最多件数です。これを、申請金額で見てもその総額は 332,590 万円にのぼり、昨年度比 49,421 万円、17%の増加となっています。

これは今年度より社会貢献活動も配分対象としたこと、また募集活動において、中間とりまとめ組織を通じ周知するなど、広く PR を図ったことの結果、特定非営利活動法人（いわゆる NPO 法人）からの申請件数が昨年度の 59 件から 313 件と大幅に増加したことが原因と考えられます。

これを対象区分ごとに見ますと、車両購入申請が 453 件（41.1%）、機器・設備購入・改修申請が 435 件（39.5%）と両方で約 8 割、残り 2 割、214 件が社会貢献活動への配分申請です。

##### (2) 配分決定件数及び配分額

今年度配分先として採択した件数は車両 153 件、機器・設備 112 件、活動 69 件と合計で 334 件となります。申請件数に対する配分件数の割合（採択率）は車両 33.8%、機器・設備 25.7%、活動 32.2%で平均採択率は 30.3%になります。ここ 4 年間の平均採択率 40%台（昨年度は 47.5%）に比べ申請団体にとってはかなり厳しくなったといえましょう。

次に配分額は、車両 252,494 千円、機器・設備 284,278 千円、活動 184,714



千円であり、総額は721百万円（昨年度は877百万円）となりました。残念ながら寄附金付年賀葉書・切手の販売数はこのところ年々減少傾向にあり、配分額は減少の一途をたどっております。

(3) 配分分野及び配分法人の類型

年賀寄附金の配分分野は法律により、社会福祉の増進、非常災害救助、特殊疾病研究などの10分野が定められていますが、従来から圧倒的に社会福祉の分野に集中しており、今回も配分金額ベースで見て81.6%が社会福祉事業、次いで青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業が11.6%、残りの7%がその他の8事業に配分された結果となっています。

次に、年賀寄附金の配分先団体は法人格を有する広義の公益法人となっておりますが、配分対象となった法人類型は社会福祉法人が全体の61.7%（昨年度80.6%）、206件、次いで特定非営利活動法人が26.6%（昨年度5.4%）、89件、社団法人・財団法人が8.1%、27件、更生保護法人12件3.6%となっております。昨年度に比べ、社会福祉法人のウエイトが減り、特定非営利活動法人が大幅に増えたことが特徴的です。

### 3 選考経過

(1) 第1次審査

ア 車両

車両については①申請金額②寄附金依存率③当該申請団体における次期繰越収支差額の3条件について、いずれも低い数値を高得点とする偏差値を算出した上でこれをポイント化し順位を付けました。

イ 機器・設備及び社会貢献活動

機器・設備及び社会貢献活動については、車両と同様の計算方法による偏差値によるポイントを事務局で計算した上で、委員長を含む13名の審査委員が各人平均100件の申請書類につき個別に内容審査を行いました。審査委員の評価傾向の差異によるブレを防止するため、審査案件1件について2名の委員が審査し、5段階（是非取り上げたい案件5点～取り上げるべきでない1点）による評点を付けました。

また、採点にあたり、①社会的ニーズ②新規性、実験的要素③社会的波及効果④事業の明確性・実現可能性⑤緊急性の5要素に着目し審査を行いました。

(2) 第2次審査－委員会審査

平成18年2月14日に開催された審査委員会において、上記第1次審査結果について審議しました。特に機器・設備及び社会貢献活動のうち、2名の審査委員の評点の乖離が大きい案件並びに採否ボーダーラインにある案件について集中的に議論を行い、最終的に採択案件を決定しました。

### 4 申請案件の特徴及び感想

以上の選考経過において見られた申請案件の特徴とこれに対する審査委員の感想を次のとおり取りまとめます。

(1) 「車両購入」及び「機器購入・施設整備」関係

ア 買換え・改修費用及び経営責任

「施設整備補助金」が「地域介護・福祉空間整備等交付金」に代わり、補助

金が受けにくくなっていることなど、国や自治体の財政難によって社会福祉に対する補助金が減り施設経営が厳しくなっている状況が窺えました。

具体的な内容では特別養護老人ホームによる車両、特殊浴槽、介護用ベッド、車椅子など老朽化、陳腐化した物件の買換え・改修の購入費申請が多くありました。

ゴーイングコンサーンとしての施設経営においては、車両、機器・建物の単なる老朽化に伴う買い替えや改修は減価償却等の対処により本来準備しておくべきものであり、安易に他に資金を求めることは疑問とする意見がありました。

#### イ 申請法人の財務状況

事業費が数十億円から中には100億円にのぼる医療機関や福祉施設からの申請も数件ありました。医療機関はもとより、大規模社会福祉法人の余剰金は一般的に特定非営利活動法人や小規模公益法人に比してある程度余裕があるのではないかとの印象を持ちました。

同じ社会福祉法人でも、保育・幼稚園、障害者（精神障害を含む）施設は一般的に財政状況が厳しいことが窺えました。

#### ウ 緊急性の高い案件

一方で、老人ホームにおける調理・衛生に係わる設備投資や幼児施設の拡充、相対的に施策の遅れが見られる精神障害者関係や知的障害者の授産所における設備機器・環境整備などの緊急性の高い案件も多くありました。

また、二極化してゆく社会の中で、埋もれている福祉施設の充実の必要性が痛感され、従事している方々の献身的な姿勢に胸が打たれる申請案件も数多くありました。

#### エ 先駆的・挑戦的な案件

環境変化を先取りした先駆性のある案件や問題解決のための斬新な案件が比較的少なかったことは残念でした。

介護保険制度の改革に伴って平成18年度から始まる介護予防事業に必要とされる施設整備や高齢者用筋肉トレーニングマシンの購入資金の申請が目立ちましたが、これとて厚生労働省が提示した介護予防メニューに追随した機器導入であり、とくに先駆性は感じられません。国の政策に先んじて、積極的に新しい事業を開拓しようという盛り上がりを感じさせる申請は少なかったと言えるでしょう。

#### オ 申請書の記載について

申請者本人が記載をせず、業者に申請書の作成をさせ、単に印鑑を押しているだけの申請が見受けられました。業者代筆では申請者の熱意を疑いたくなります。寄附金配分が決定されたあかつきには、その業者が工事を引き受けるのでしょうか、これでは高額な発注工事が、見積り合わせや入札なしに進められ、効率的資金活用ができない可能性があります。業者の協力自体が必要な場合を否定はしませんが、少なくとも申請者自身が当事者として自らの言葉で申請書を記入していただきたいと思います。

後述する活動助成にも共通することですが、「内容」や「必要性及び目的」「具体的目標・成果物」について十分に文章化されていないものも多く、申請者の意図が伝わってこないものがありました。あまりにも簡単な箇条書きでは審査はできません。強い意欲をもって助成の必要性を簡潔にポイントをついて述べる申請書としていただきたいと思います。

## (2) 「活動助成」関係

### ア 事業の多様性及び先駆性

事業内容が機器施設に比べて多彩、かつ受益対象層も障害者、高齢者、児童などバラエティ豊かです。

具体的には、障害者自立支援法の施行によって授産から就労支援へのステップアップを支援する活動、高齢者が生きがいを持って自立した生活をしていくための支援活動、子供の残酷な事件が続く中、地域が共同して子供を育て守るための支援活動、また環境問題、健康予防、障害者問題、人材育成、音楽、自然体験などを通じた文化活動、ニート対策など様々な申請がありました。

一方、先駆的な活動の高まりを反映する資金需要がもっとあって良かったのではないかと思います。「卓抜したアイデアだから是非、年賀寄附金を注ぎ込みたい」と思えるような先駆的で新鮮な申請がそれほどなかったことも事実です。

### イ 申請団体について

活動助成の申請団体は予想どおり特定非営利活動法人が多数を占め、約70%を占めました。また、ボランティアが特定の分野できめ細かく活動をしている小グループ組織と地域で幅広く社会貢献活動をする組織との2種類に分けられ、それぞれの特徴に応じた意欲的なプロジェクトも多数ありました。その意味でも活動の内容は多彩といえるでしょう。

### ウ 申請内容について

活動助成は「開発」や「基盤整備」の助成であり、それ以後生み出されていく新しい事業の展開に対する支援です。従来からの経常的事業及びその単なる延長は助成の対象としていません。

にもかかわらず、申請対象金額に経常人件費と思われる部分を潜り込ませていた団体が少なからずあったことや、車両、パソコン・ビデオなどの機器、事務所の賃料、施設改修など経常事業に必要な資金ではないかと考えられる案件もありました。

また、具体的な実施計画について詰めが甘く、寄附金が貰えるならとにかく申請してみようという安易さを感じる案件も中には散見されました。

### エ 申請金額について

寄附金配分額上限の500万円の申請案件が思っていたより多く、300万円以上の申請案件が半数近くありました。

背伸びして目一杯、金額の辻褃あわせをしているような団体もあり、自らの力に見合ったものかどうか不安になる案件もありました。

団体の力相応の案件を期待したいし、少額であってもすばらしい活動ができるといえるものを見せていただきたいと思います。

## 5 おわりに

プロジェクトの良否判定については定性的な評価を要する部分が多く、専門性と高い知見に裏打ちされた公正で中立的な判断が不可欠です。その意味で今回、民間有識者からなる審査委員会が審査をしたことは一定の成功を収めたものと思います。

審査委員会による審査は今年度が初めての試みであっただけに、試行錯誤の部分もあったことは否めません。今後、審査基準としての5要件のあり方、金額査定のあり方、数値基準による偏差値の算出方法、複数年にわたる継続助成採用の可否

など、より円滑かつ適正な審査が行われるよう必要な改善を加えていきたいと考えています。

今回配分を受けられた団体には、有効・適切に資金を活用していただくことはもちろんですが、さらには今回の配分を契機として法人の活動意欲に弾みがつき、組織・団体の新たな飛躍につながることを心から期待いたします。

私たち審査委員は、寄附金付年賀葉書・切手をご利用いただく多くの国民の方々の負託に応え、将来の心豊かな美しい社会を作るために、日本郵政公社の行う年賀寄附金配分事業をより発展させたいと考えます。この成否は事業を実際に実施していただく申請団体の方々にかかっています。新しい変化とそれが生み出す課題に対応するための素晴らしい申請を今後も期待いたします。

#### IV 年賀寄附金関係委員会

(平成17年11月現在：五十音順、敬称略)

##### 1 年賀寄附金アドバイザー・グループ

年賀寄附金制度全般に渡ってご意見をお伺いします。

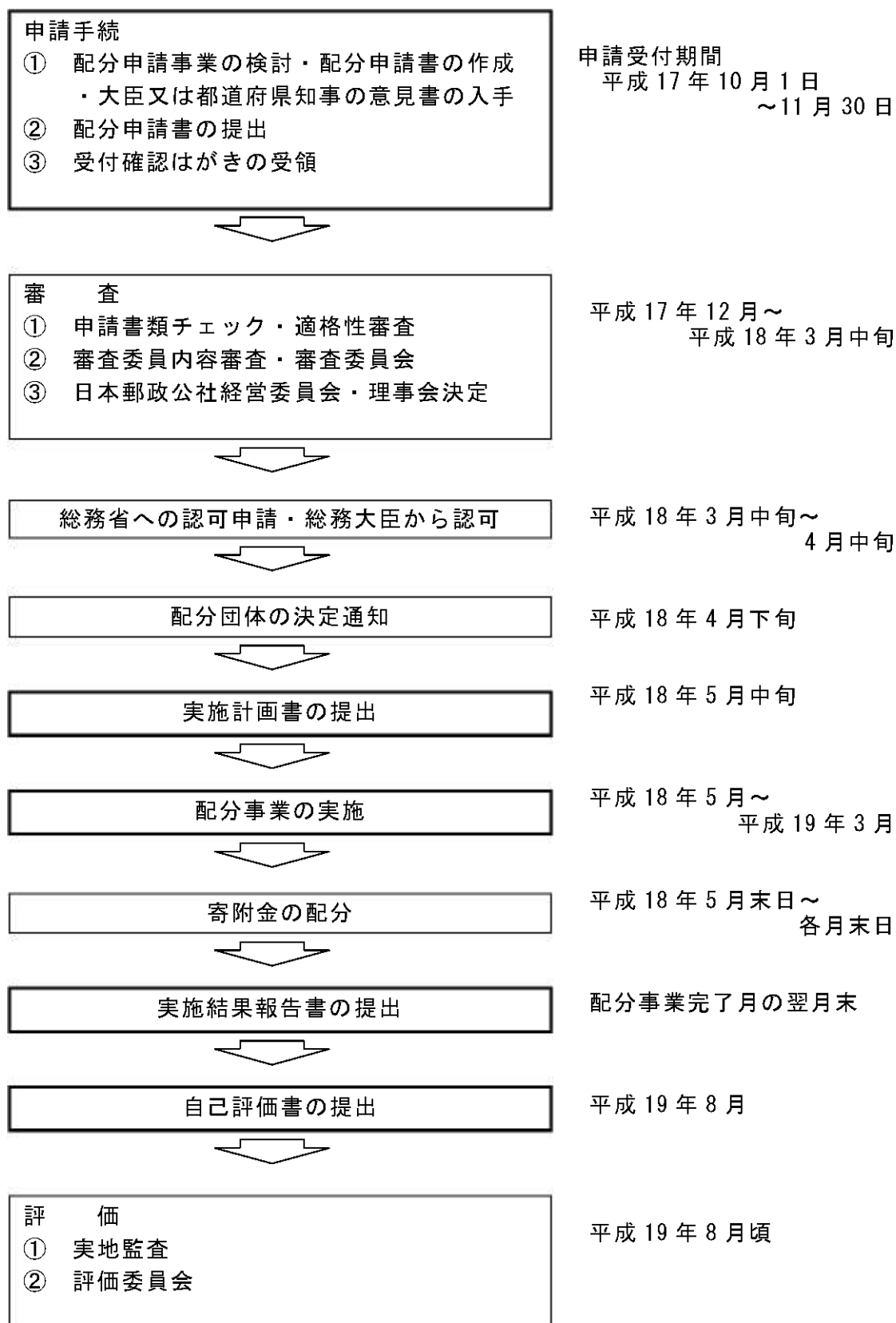
蟹江 宣雄	財団法人トヨタ財団常務理事
田中 清	社団法人日本経済団体連合会常務理事
栃本 一三郎	上智大学大学院総合人間科学研究科教授
渡辺 光子	株式会社メセナ青山代表取締役

##### 2 審査委員会

年賀寄附金配分の審査・選考を行います。

委員長	太田 達男	財団法人公益法人協会理事長
委員	阿部 陽一郎	社会福祉法人中央共同募金会企画広報部副部長
	雨宮 孝子	明治学院大学大学院法務職研究科教授
	尾崎 雄	医療・福祉ジャーナリスト
	金沢 俊弘	東京家政大学プロジェクト推進室長
	久留 善武	社団法人シルバーサービス振興会企画部長
	澤登 信子	ソーシャルマーケティングプロデューサー
	嶋田 実名子	花王株式会社コーポレートコミュニケーション部門社会貢献部長
	竹下 隆夫	立教大学コミュニティ福祉学部講師
	筒井 のり子	龍谷大学社会学部教授
	栃本 一三郎	上智大学大学院総合人間科学研究科教授
	結城 登美雄	宮城教育大学非常勤講師
	渡辺 光子	株式会社メセナ青山代表取締役

## V 配分事業の流れ



※ 太線枠で囲んである事柄は、団体で行っていただくものです。

## VI 配分対象別リスト

(配分対象別・事業分類別・都道府県・申請受付番号順)

- ※ 事業「概要」は申請団体の年賀寄附金配分申請書「配分申請事業の説明」欄に記載された内容を事務局において冊子用にまとめたものです。  
なお、団体名、事業概要等の公表につきましては、申請の際の条件としていた  
ものです。





# 1 活動助成配分事業リスト

## (1) 社会福祉の増進

受付番号	所在地	団体名	事業名	概要	配分額(千円)
00406	北海道	社会福祉法人 中士幌福祉事業会	遊〜遊〜村・ピアノ物語事業	開拓100年の歴史で大規模畑作農地が得られたが、一方森や湿地や小川が失われた。「環境保護なくして子育てなし」と考え「遊〜遊〜村」を建設し、子育て・環境保護学習を行っている。開拓100年の歴史の上に活動を進めるために築88年の古民家を改修し、「ふるさと子育て伝承館」とし子育て拠点としている。戦後覚めやらぬ時代に地域の浄財を集めグランドピアノが小学校に備えられた。このピアノが更新のため廃棄されることになった。地域の歴史遺産として伝承館に譲り受け、修復して、リス遊びや楽器遊びに再度子供たちの友として活躍させたい。88年の建物、50数年のピアノと歴史の中での営みを子供たちに自然に感じて育てて貰いたい。歴史的ピアノの再生と、活用の事業を行う。	1,600
00527	北海道	特定非営利活動法人 知床みさきの風	NPO法人と地元スーパーの相互協力による障がい者就労支援と地域啓発活動	障がい者が学齢期を終えて地域に戻ってきた時にその子供たちの受け入れ体制が必要である。町内小中学校への米飯給食の業務を受託しており、精神・知的障がい者がその仕事にあたるようにし、その支援を行う。そのための周辺設備の整備を行う。この事業は障がい者を雇用した惣菜工場と地元スーパーの支援を得て行うので、NPOと地域企業の協業という新たな事業形態となる。地元で講演会を開きその啓発を行い、障がい者就労支援の勉強会、支援者を含めた研修会を行う。就労・作業の場と安定した収入は惣菜工場からの支援により得られる。将来はパンの製造、レストラン・食堂経営などがこの協業から生まれることが期待される。これらを総合して子供や高齢者の居場所作り事業を目指す。	3,074
00807	北海道	特定非営利活動法人 「飛んでいけ車いす」の会	車いす整備講座開催と整備冊子作成	中古車いすを整備し発展途上国に送る。すでに海外団体に150台以上を送った。整備技術の伝達のために技術人材研修を行い車いす整備ボランティアを充実する。整備講座では75名の技術者育成を行い、上級技術者により整備再生された車いすを増やす。車いす整備冊子を日英両語でA5判8ページ、1000部印刷し関係先へ配布する。これにより介護事業所・施設、寄贈先海外団体で簡単な整備を可能とする。	877
00901	北海道	特定非営利活動法人 札幌市精神障害者家族連合会	精神保健福祉思想の普及啓発	当会は昭和50年3月に札幌市内の5家族会で発足、統合失調症を中心とした、そううつ病、うつ病等の患者の家族会の連合会であり、平成11年7月には特定非営利活動法人の認証を受けた。現在20家族会、540人余の会員を擁し、傘下の家族会のみならず、家族会に所属していない一般の家族の方々に対しても無料で毎月1回精神療養講座や随時の個人相談を行う他、精神障がい者のレクリエーション大会やソフトボール大会、体育大会を無料で開催している。会報「かつこう」は年6回、奇数月に発行、上記の行事の報告や精神保健福祉に関する最新の情報や家族の体験談等も掲載している。当会の財源は加盟家族会会員の会費と札幌市の補助金ですが、加盟家族会会員が540人という現状では意図する事業を十分にできない状況にあり、そのために事業の一部助成をしていただき会報原稿の円滑な製作を行いたい。	600
01059	青森県	特定非営利活動法人 SAN NET青森	商店街の活性化に貢献する精神障害者の働く場づくり事業	精神障害者就労には労働能力の回復と社会性の獲得とが必要である。内向きの活動となりがちなところを、青森市中心商店街に精神障害者のオープンスペース「集まりどころ」を開設し、彼らの「まちなか活動」(商店街への貢献活動)を進め、商店街の拠点作り「猫の手・傍楽センター」を運営。商店街で積極的に市民の目に触れるところで活動している。この第二段階として専従担当者による拠点機能を持たせ、新規の仕事の開拓を行いたい。商店街の個人店舗には多種のニーズがあり、それを拾い上げてゆく。福祉と商店街活性化にまたがった活動ができる。活動内容の評価を行い、報告書を作成し、活動を広める。	1,839
00970	宮城県	特定非営利活動法人 シニアのための市民ネットワーク仙台	2006仙台七夕TANZAKUフェスタ事業	シニアの社会参加による地域福祉の実現活動の一環として仙台七夕祭りに参加し、「TANZAKUフェスタ」として見物客が自分の願い事を短冊に書き郵送してきたものを竹飾りに飾りつける市民参加型の行事を行い、従来の商店街の飾り付けを見るという受動的な参加に比して積極的な参加が好評を博している。このたび新たに「七夕短冊カード」を導入し、郵送による参加がより容易になり、年間を通じた参加や、市民交流の輪の拡大を図ることができる。この新たな活動を事業として実施する。	350
00363	茨城県	特定非営利活動法人 水戸共に育つ会	障がいをもつ子ともたない子が共に育つ社会づくりの為人材養成事業	障がいをもつ子ともたない子と共に育つ社会づくりを目指す事業である。障がいの有無に関わらず地域の学校で共に学び、共に育つことを実現する。このため障がい児の学校生活の支援人材の育成講座、子供たちの遊びと学びの場である「仲良し広場」、共に育つことをテーマとした講演会等を行い、支援しあう担い手を発掘し育成する。多様な立場の者が関わり合うことにより理解が広がり、支えあう地域が広がる。これら事業をビデオに収めその後の人材育成に活用し、より多くの人たちに支援の輪を広げる。	947

00728	茨城県	特定非営利活動法人 生活支援ネットワーク こもれび	障がいをもつ子の遊びのひろば	NPO法人として開設以来、来年で5年を迎える。法人設立の目的が、地域の様々な福祉ニーズに応じて助け合い活動を実施することであったが、最近になって養護学校に通学する子供達の保育についての要望が増えている。そこで、近隣の養護学校に通学する子どもたちのために放課後や長期休業期間(夏休み、冬休み)の生活をより豊かなものとし、その期間の保護者の養護負担を軽減するため、また、新たな障がい者に関する制度の改正もふまえて地域に暮らす障がい児をもつ家庭の情報交換や養育相談の場とするため、気軽に立ち寄れる居場所を現在の事務所内に設ける。	543
00393	神奈川県	社会福祉法人 アルtail	大磯町精神障害ピアサポート グループ支援活動	2005年10月成立の「障害者自立支援法」の趣旨を先取りし、「ジョブコーチ大磯」を2004年10月開設し、湘南地域内の精神障害者等のパソコン訓練・接客交流(喫茶)業務を、喫茶交流・憩いの家スペースとして家族・ボランティアで実施してきた。しかし使用ビルの用途制限のため喫茶交流の場を分離させる必要があり、精神障害ピアサポートグループのメンバーズクラブとしての自立化を図り、高齢者等へのレトルト食・喫茶の提供を行い、精神障害者等が安心して集える場、サポーターとしてのボランティアと交流できる憩いの場を提供する。分離はするができるだけパソコン訓練の場に近接した場に設ける。	2,308
00145	東京都	特定非営利活動法人 秋川流域生活支援ネット ワーク	地域住民の障害理解を進める ための小冊子作成・配布事業	支援費制度により障害児は、例えば「ガイドヘルプ」を利用して外出する機会が増え、その後一人で買い物にでかけたいと思うようになった。これは社会性を獲得し自立へ向かう大きなステップである。一方商店街や地域の人たち、普通学級の子供たちが障害者への理解を深め、障害者への適切な対処の仕方を身につけることが大切である。障害理解を深めるためにすでにパンフを作成配布しているが、今回その内容を充実しより詳しくして地域の理解を深めるべく冊子5000部を作成し、配布する。障害当事者、福祉関係者が連携して安全ネットを西多摩地区に結成し、障害当事者・地域住民からの相談を受ける場を作る契機とする。	580
00259	東京都	社会福祉法人 二葉保育園	里親子支援事業	国も里親制度を推進しているが、血のつながらない者同士が家族になっていく過程には、一般家庭にはない難しさがあるため、より多角的、重層的な取り組みが必要とされている。そこで、当事業ではこれまであまり行なわれてこなかった「里親子宿泊研修」「里子宿泊研修」「オープンカウンセリング」等、新しい支援策を試行し、今後の里親制度の充実に向けてのひとつの提案としたい。1. より良い親子関係(人間関係)を築くためには、親と子双方に対する働きかけ(研修)が必要である。里親子宿泊研修は、親と子が同一の課題に取り組むことを通じて、より良い親子関係を築く手助けをすることを目的とする。2. 子どもたちが自立する上で、「感情をコントロールできること」や「気持ちを上手に伝えられること」は重要な課題ではある。里子宿泊研修では、子どもたちが自らの生を肯定的に捉え直すきっかけを作ることを目的としたい。3. 里親サロン活動は、徐々に広がりつつあるが、里親同士が意見や情報を交換する場であることが多い。当事業では、プラスαとして、臨床心理士によるオープンカウンセリングを行ない、参加者に具体的な解決策を提供することを目的とする。また、毎月定期的に開催することによって、継続的で、より深みのある支援を行ないたいと考える。	2,206
00353	東京都	社団法人 銀鈴会	「人口喉頭」使用マニュアル の作成	喉頭がんにより喉頭摘出した人が代用音声を使いリハビリをすることにより失った声を取り戻すことができる。代用音声には食道発声と人口喉頭の2種類がある。前者はリハビリ用テキストがあるが後者には無い。後者のテキストを北里大学に依頼して作成する。そのための研究費と印刷費が必要である。喉頭摘出し音声喪失した人は3万人、その1/3が人口喉頭使用で音声を取り戻し社会復帰している。そのためには1ヶ月位の練習が必要である。そのためのテキストを高齢者にも分かりやすく、正確で必要十分なものを作成する。	350
00371	東京都	社団法人 東京都聴覚障害者連盟	東京都聴覚障害者地域生活 支援事業ニーズ調査	「障害者自立支援法」制定により障害者への地域生活支援事業の実施が重要になっている。手話を使えない行政担当者では難しい聴覚障害者のニーズ把握のため、聴覚障害者関係団体と社会福祉施設等十数団体が連携して聴覚障害者ニーズ調査を行い、都内の聴覚障害者が当たり前で生活するために必要な事業を、調査結果をもとに都内の聴覚障害者関係施設や事業所が地域生活支援事業として効果的に実施してゆくこととし、関係団体は事業のバックアップや当事者や関係団体への啓発を行う。	3,425
00392	東京都	社団法人 日本キリスト教婦人矯風 会	HELP通訳・翻訳サポーター のネットワーク構築及び HELP子どもバディ・シス テムの構築	外国籍女性やその子供たちのDV被害が多く発生している。その人たちの駆け込み寺として「HELP」が機能している。この機能強化のために新しく2つの施策を行う。「通訳・翻訳サポーターネットワーク構築」と「子供バディ・システムの構築」である。被害者への母国語での対応が必須であるが、英語・タガログ語・タイ語・スペイン語対応はできているが、インドネシア語・中国語・韓国語等への対応が急務である。このような言語へ対応できるネットワークを構築する。さらにその子供たちへの多様な対応を行うために一人ひとりの子供たちにサポートを行う子供バディとの協力体制を構築する。多言語必要書類整備、研修資料整備を行う。	2,000
00459	東京都	財団法人 東京基督教女子青年会	DVサポートグループファシ リテーター養成講座及び研修 会の実施	DVや弱者虐待による被害者支援、特に女性被害者支援は急務であり、一般ボランティアによる被害者支援ファシリテーターを養成する必要がある。養成は2段階とし、第一段階で基本知識・技術習得の養成講座(全5回)、第二段階で養成講座修了者に対し、DV被害者サポートグループを準備するために被害者支援の意味・被害者の直面する問題・サポートグループの役割を学ぶ研修会(全7回)を開催して、DVサポートグループファシリテーターを養成し、DV被害者の出会いと経験交換の場をファシリテートする。この経験を基にし今後継続した事業としてゆく。	1,000

00479	東京都	特定非営利活動法人 在宅福祉サービスウイズ	障害者の社会参加の機会拡充 と支援スタッフの育成	重度知的障害者の方々には家族・学校・職場以外の社会の場が少ない。月一回のサロン活動（グループワーク）と年2回の宿泊活動（サマーキャンプと冬のお泊り会）を開催し、家族から離れてボランティアスタッフとともに安心して過ごすことのできる社会活動の場を提供する。このためには配慮された「場」と障害者と社会のパイプ役を勤める「人材」（ボランティアスタッフ）が必要であり、これらを提供する。実行委員会による企画、終了後のスタッフミーティング、活動報告集による経験の集積を行い活動の改善を図る。障害者とボランティアスタッフが自然で対等な関係を学ぶ。	1, 080
00552	東京都	社団法人 長寿社会文化協会	セカンドキャリアを考える 退職者向け研修事業	従来から、老後のライフプランや年金問題などに関する研修は行なわれてきたが、80歳を迎えるまでに起こりうる身体的・精神的・環境の変化に対する認識は十分ではない。また、少子高齢化という社会情勢の中で、退職（予定）者も新たな社会的役割を担っていくことが求められる。そこで、企業から退職（予定）者向けの社員研修を請け負い、研修内容はこれまでそれぞれ単独の事業として行なってきた高齢者疑似体験、認知症、介護、地域での社会参加等の研修プログラムを組み合わせ、さらに、新しい分野として「再雇用（就労）の実態と対策」というテーマを加え、高齢になることを複数の角度からとらえるものとし、セカンドキャリアを考える新しい研修事業として育てていきたいと考えている。今回の研修事業をきっかけにして、企業と連携できるノウハウを蓄積し、研修内容の充実に努め、再雇用希望者を含む社員が退職後も目標をもって生きていける社会の実現につなげることを目的とする。	4, 238
00569	東京都	特定非営利活動法人 昭和の記憶	「聞き取り」を用いた高齢者 のメンタル支援事業	高齢者の方を介護する中で、お年寄りの声に耳を傾けることは非常に重要であるが、実際は動作の補助や身辺の世話など肉体的な手助けが中心となっている。そこで、当NPO法人の中心的活動である「聞き取り」を通じ、高齢者のメンタルを支援するとともに、介護の現場に携わる全ての方に、「聴く」ことの大切さを知っていただくための説明会を開催する。開催後には、アンケートと実際に聞き取りをされた方の記録を合わせて1冊の本（冊子。報告書兼テキスト）を作成する。今年、新潟支部を開設したので、今事業は新潟を中心に開催したいと考えている。	1, 592
00704	東京都	社会福祉法人 ぶどうの木 ロゴス点字 図書館	バリアフリー推進向け 「共用品図書」点字データ 配布事業	財団法人共用品推進機構が発行した高齢者・障害者・健常者用の誰でも使える日常生活用品の開発・製作・提供の現状を網羅した図書を点字化する事業である。この本により社会全体のバリアフリー化を理解できる。点字図書館、盲学校、盲人協会に配布し、バリアフリーの現状への理解を得る。点字データ化してフロッピーに入れ音声で聞ける。点字図書館では点字プリントし、点字本にできる。点字図書館等のバリアフリーの認識を向上させ、地域のバリアフリー活動への分野拡大ができる。	2, 415
00754	東京都	特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・ まち社	新予防給付制度検証のための 調査	介護保険制度が開始し5年が経過し、2006年度からは新予防給付が導入される。この新制度が高齢者の介護予防に有効な自立を促す仕組みになるのか利用者視点での検証が必要である。都内在住の要支援、要介護度1の介護保険利用者100名を対象とし、定点で継続調査を行い、軽度の介護者の経年変化を追跡する。自治体ごとに調査員を選出し対面聞き取りを行う。認定移行調査がどのように行われ、自治体ではどのような自立を促すサービスメニューが用意されているのか調査し、その結果を報告書にまとめる。サービス利用と生活の変化、意識の変化、介護度の変化を継続調査（3年間）により検証し、その成果を地域で活動する市民団体に提供し、コミュニティの仕事の創出、人材の育成、市民活動のサポート等に役立てる。	1, 800
00859	東京都	特定非営利活動法人 町田ヒューマンネット ワーク	「たまり場」（重身・重複障害 者の外出・宿泊プログラム） 事業	知的・重複障害者の自己実現のために、家族や施設関係者から離れて同世代の介助者と過ごす月一度の「たまり場」と呼ぶおでかけプログラムを実施している。その第二段階として「宿泊プログラム」を新しく実施し、より体験の幅を広げ、社会感覚を身につけ、障害者が自分でお泊りができる自信をつける。参加者と介助者との関係が深まり自立への一歩が踏み出される。参加者は重度で自分で金銭管理を行っていないため家族の都合で参加できないことが考えられる。このため参加者の宿泊費・介助料の支援が必要である。	1, 256
00875	東京都	特定非営利活動法人 日本ASL協会	聴覚障害者対象「外国語手話 講座」	聴覚障害者の海外への関心の高まり、国際交流の意欲に応えるべく、アメリカ手話、国際手話の研修を行い、聴覚障害者のグローバル視野の向上を図る。日本財団は聴覚障害者海外留学奨学金事業を助成している。2006年春季（4月～9月）・秋季（10月～3月）にアメリカ手話講座を現地から専門講師を招聘して行う。研修に必要な教材作成、資料印刷を行う。プロジェクター・DVD等の視聴覚機材は手話教育に有効であるので自己資金により充実に図る。	1, 422
00896	東京都	特定非営利活動法人 里親子支援のアン基金 プロジェクト	インターネット上における 児童虐待防止の啓発活動事業	昨年、全国の児童相談所に寄せられた児童虐待の相談件数は初めて3万件を超え深刻さを増しており、早期に児童虐待防止啓発活動事業の実施が求められている。そこで、当団体では児童虐待防止啓発活動事業として、インターネットを活用した「子ども虐待防止のオレンジリボンネット」ホームページの開設を目指す。児童虐待に関するホームページは、民間の各団体や個人によって個別に運営されているものは多数あるが、児童虐待を大枠として全体を総括して情報提供するホームページはまだ存在していない。そこで、情報と情報をつなぎ、児童虐待に関する情報の共有化を目指すと共に、子育て中の母親の体験談なども紹介して、当事者が互いに気持ちの分かち合いができるホームページを作る。具体的には、1. 予防 2. ケア 3. 相談 4. 子育て 5. 調査・研究 6. 学習と、大きく6つのテーマに分けて、情報提供を行う。また、専門家による動画の講義やコラム、最新のニュースなども紹介し、子どもや家族を支える援助職の方々の力にもなれるホームページを作る。	4, 078

00996	東京都	社会福祉法人 いのちの電話	「いのちの電話」インターネット相談の実施	「いのちの電話」は声の電話で相談を受けてきたが、昨今生の声でなく電子コミュニケーションを好む世代が増えてきた。このため、35年あまりの電話相談に加え、新しくインターネット相談を実施したい。平成18年10月から開始したい。これにより年間3万人を超え続ける自殺者、インターネットを介した自殺補助問題等へ対処してゆく。	5,000
01028	長野県	特定非営利活動法人 なかまと	発達障害者のための「はたらき」支援センター事業	発達障害者（自閉症、アスペルガー症候群、ADHD、LDなど）は心の障害ではなく「脳の障害」である。早期発見、早期療育で社会適応が可能となる場合も多い。またSST（ソーシャルスキルトレーニング）により社会自立も可能である。脳の障害であるとの認識が社会的に低く、関係機関への相談も少ない。このため以下の事業を行う。各地の共同作業所に「はたらき」支援センターを置き応相談、日中活動の場の提供、SSTの実施、他の共同作業所スタッフの研修、発達障害の啓発活動。これらにより発達障害者の社会自立をめざす。	2,650
00008	愛知県	特定非営利活動法人 東海市在宅介護家事援助 の会ふれ愛	介護予防事業の実施	18年4月介護保険法改正による介護予防実施のため、要支援・介護1の人たちのためマシンによる筋力トレーニング、心身機能活性化体操、栄養管理、口腔衛生管理をそれぞれの専門指導員により行い、またこのNPO独自のメニューとしてふれあい農園活動を行う。生き生きとした元気なお年寄りの生きがいある生活のできる地域をめざし、介護保険財政の健全化をめざす。	3,741
00723	愛知県	特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構	教育ビデオ（仮）「口唇口蓋裂の遺伝相談」製作	日本人の先天性疾患（奇形）の中で最も頻度が高い口唇口蓋裂の患者は25万人以上、そして遺伝相談を必要としている人は100万人以上いるといわれている。その発生の原因は遺伝の要素と環境因子が組み合わさった複雑なものであり、葉酸が発生を抑制するなどの予防方法もわかってきているが、口唇口蓋裂児が誕生した親の大部分がその原因を単純に遺伝だと思い込み二度目の出産をためらったり、病気を患った本人の中には口唇口蓋裂の子どもを生むことを恐れて結婚をためらう者がいる。こうした現象は口唇口蓋裂の発生に関する知識不足が大きな原因となっている。そこで、患者・家族・親戚の方々の誤った認識を取り除き、不安を解消するため、専門家の解説とわかりやすい動画CG、当事者の声、遺伝子関与の仕組み、出現予測のCGによる説明、葉酸による抑制などの予防対策、食事指導等を盛り込んだビデオを製作する。これを全国都道府県、産科医会、日本医学歯学情報機構へ配布し、1か月500回、1,000人の視聴を目標とする。	4,630
00919	愛知県	特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会	言語障害者の遠隔言語訓練の実施	日本では先天性疾患である口唇口蓋裂手術はすべての子どもたち（患者）が受けている。この手術後はその後永年に渡る言語治療・診察が必要である。遠隔地・離島などの居住者の中にはこの治療・診察に通院できない人がいる。IT技術により患者自宅あるいは居住地近隣基地より言語聴覚士がオンラインで言語訓練を行い、最新の治療を提供する事業を行う。一ヶ月延べ60人の言語訓練を行い、術後治療を提供する。	3,103
00963	愛知県	特定非営利活動法人 市民フォーラム21・ NPOセンター	共生型小規模多機能ケア施設を地球に創出するための基盤整備を目指す調査研究	平成18年度介護保険改正で認知症のお年寄りが住みなれた地域で暮らし続けられるように「小規模多機能施設」が認められた。一方地域ではお年寄りに加えて、精神障害を持つ人、発達障害を持つ人、育児ストレスの人等がケアを必要としている。制度上の縦割りの福祉から地域での横軸での地域住民による福祉サービスが必要になっている。地域のすべての人の多様なニーズに応える地域共生型小規模多機能ケアの研究が必要である。このために実地調査、研究会による事業モデル・参入モデルづくり、成果の普及のための報告書作りと配布を行う。約1,300事業所への実地調査、7回の研究会、5つの事業モデル・参入モデル作り、「実践！地域共生多機能ケア事業を始めよう（仮題）」発行を成果目標とする。	4,000
00612	大阪府	特定非営利活動法人 日本ホスピス・ホーム ケア協会	わかりやすい在宅ターミナルの手引き作成	在宅での看取りを行うターミナルケアの啓発と実践のガイドブックを作成する。介護保険に末期がんを含む厚生労働省の方針に従い、医療に加え介護福祉を含め、全人的チームケアを基本とし、人の命の尊厳を守るターミナル期のわかりやすい手引書を作る。B5判で70ページ位、多色・写真・図版多用とする。500部印刷し関係先に配布する。	1,650
00866	大阪府	特定非営利活動法人 大阪国際文化協会	地域社会におけるP-カレッジ（親大学）開講	家庭で子育て（保育所でなく）をしている親は子育て文化の継承がなくなった今、子育てに大きな負担を感じている。このような親に必要なことは親教育であり、現実感のある育児知識・現代に生きる知識が必要。このため無料保育付親大学「P-カレッジ」を開講し、親教育を行い、修了生による相互預かり合い保育グループ「相互子育て支援システム」の結成を促す。未来の親である学生の保育体験学習も行う。すでに行った試行も好評であったので実施する。また、この経験を報告書とし広く社会に周知し、展開を図る。	2,000
00802	兵庫県	特定非営利活動法人 かめのすけ	重度障害者介助者育成事業	障害者福祉においては、ホームヘルパー以外にもガイドヘルパーを含め、いくつもの資格がある。しかしながら資格があるからと言って、生活支援がすぐに出来るものでないことは明白であり、人が人として関わることによって質の高い介助者を養成していくことが可能であると考え。そこで、資格取得の為の講習会の開催と、その後の個々人の障害特性を理解する為の実習、養成会を開催する。	1,689
00862	兵庫県	特定非営利活動法人 兵庫県腎友会	兵庫県下における透析患者 防災システムの構築	兵庫県下には慢性腎炎により透析治療を受けている患者は1万1千人いる。高齢化により非常災害時の避難や透析施設への搬送が難しくなっている。日頃から患者の氏名、居住地などを把握して災害時に救助に当たる必要がある。透析は災害時でも通院しなければ命に関わる。このための個人情報の収集を行い、官民協働の「透析患者防災システム」の構築を図る。また、その後日々のデータの更新を行う。透析患者は全国で25万人居る。うち6割が65歳以上である。	3,000

00912	兵庫県	特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク	被災地における今後の見守り 支援等被災者生活支援の仕組みづくり	新潟中越地震を初めとする被災地における共通の課題として被災者、特に生活弱者に対して「見守り支援策」の充実が緊急の課題である。このための調査検証を行う。中越地震の生活支援相談員等からのヒアリング、阪神・淡路大震災の被災地の先進例や施策、全国の被災地の生活支援関連施策や取り組みの調査検証、アドバイザーや講師の派遣による研修、被災者の「見守りコミュニティワーク」のモデル事業開発、中越復興市民会議との連携及び新潟県内外の NPO との協働により被災地と全国をつなぐ支援プロジェクトの先駆的モデル事業を行う。報告書・冊子の作成配布による啓発、ホームページ上で社会・世論への周知を行う。	4, 000
01020	兵庫県	特定非営利活動法人 たかとりコミュニティセンター	兵庫県内の医療通訳システム構築事業	税金を納めて暮らしているのに言葉の壁で十分な医療サービスを受けられない外国人居住者のために地域で「医療通訳システム」を構築する。モデル事業で準備は進んでいるので、それを恒常的に実際のシステムにしてゆく段階へ発展させる。協力医療機関との協働、行政との連携を行う。これにより医療現場の通訳ができる9言語の通訳者派遣のコーディネート事業を行う。通訳者レベルアップ研修、医療機関へのアンケート調査を行う。事業の報告書を作成し、医療通訳サービスの全国への普及を目指す。	3, 500
01026	兵庫県	特定非営利活動法人 マザーサポートの会	障害者と一緒になって地域を パワーアップする事業	昨今、地域での人間関係が希薄になっていることが、不登校や社会的ひきこもり、ニートなど子どもたちや若者を取り巻く問題を生む要因のひとつとなっている。このため、いろいろな機会をとらえて地域内での交流を深め、近隣の人への関心、思いやり、信頼関係を育くむことが強く望まれる。本申請事業は、下記の3つの取り組みを通して、地域の人たちと障害児やその家族が交流を深め、いろいろな人たちがお互いに思いやりを持って、生き活きと楽しく暮らしていける街づくりを行うことを目的とする。1) デイサービスによる障害児と地域との交流 デイサービスに携わるメンバーを拡充し、これまで蓄積してきたノウハウをベースに、さらに障害児と地域ボランティア(サポーター)との交流を深め、お互いに信頼感や親密感を醸成する。メンバー拡充のため、看護師を配置して比較的重度の障害児も受け入れる体制を整え、また、広報活動を通じて地域へボランティアの参加を呼びかける。2) 劇団結成による地域との交流イベント開催 障害児やその家族も含めた劇団を結成し、指導員の指導によりハンドベル、マジック、人形劇などのエンタテイメントを習得する。地域でのイベント開催や障害者の作業所訪問などで、地域や近隣施設との交流を深める。3) 地域とサポーターのためのパワーアップセミナーの開催 ユニークなカードを使って分かりやすく行う「パワーアップセミナー」により、自らの性格やとらわれなどを見つめ直し、前向きな人間関係や子育てのできる考え方と方法を身につける。	1, 200
00990	島根県	特定非営利活動法人 しまね子どもセンター	チャイルドラインしまね強化 事業	子ども電話相談のチャイルドラインの着信が平成16年度892件あった。児童虐待・DV・レイプの電話が増えてきている。電話の受け手が少ないので留守電になることが多いがそこにも深刻な内容が入っている。このため電話の受け手を養成する講座を開設する事業を行い、この講座を修了した受け手がボランティアとして活動の担い手となるようにする。これにより電話対応の常設日数を増加させ、安心して危機対応できる力量をつける。関係機関のサポートネットワーク形成により子育て支援の輪が広がる。年次報告書とホームページ開設により社会発信を充実する。	1, 800
00009	愛媛県	特定非営利活動法人 ぷうしすてむ	在宅就業障害者に高度IT 技術の就業支援	重症の障害者は一般就業が困難であるが、在宅就労であれば可能な者も多い。個人では難しい事業も受注・集金・機器保守代行などのセンター業務を持たれば可能となる。また、個人をグループ化しての就業ができれば信頼度もあがり、業務範囲も広がる。これらのことは障害者在宅就業ネットワークの充実により可能となる。それを目指して先ず、障害者の技能アップに3次元CAD、画像編集、プログラミング、パソコン組み立て修理の研修を提供する。1年後に在宅就業重症障害者5名の育成、同時に400万円/年の売上、将来的には事業をグループ化し、15名の障害者の育成、1800万円/年の売上を目指す。	760
00311	愛媛県	特定非営利活動法人 アトリエ素心居	障害のある人の芸術活動を 支援する事業	これまで、障害のある人は養護学校等を卒業すると趣味や余暇としてアートに触れることはほとんどなかった。優れた才能や感性を持っていながら、それらが十分発揮されずに社会の中で個性を埋没させてしまっていた。そこで、アートの視点から障害者の新たな生き方を見つけ、文化的で人間性の感じられる活動がこの事業である。なお、この事業は支援活動と啓発活動を継続的に行い、支援活動では絵画、陶芸、音楽ムーブメント、和太鼓を中心に障害者の潜在能力を引き出し、オリジナル性の高い作品づくりや、音楽的な表現活動の支援をする。啓発活動は障害のある人が製作した作品の展示や紹介を行うと共に、各種イベントを開催し、「アートを生かしたまちづくり」を目指す。	1, 870
00868	宮崎県	特定非営利活動法人 ホームホスピス宮崎	コミュニティケア支援センタ ー設置事業	宮崎市内住宅地は高齢化率が40%を超え、独居世帯・高齢者世帯が増加。また、終末期医療は入院から在宅への方角。一方、地域は受け入れ態勢が未整備。このため住民自らが作り出す「施設でもない、自宅でもないけれどももう一つの家」を公民館のある範囲に設置することをめざす。昨年、ホスピス機能を持つ「かあさんの家」2箇所を立ち上げているので、この専門運営サポート機関を付加し、コミュニティケアセンターとして成長させる。そして「かあさんの家」の宮崎市内全域への展開をめざす。ここには介護・医療の相談窓口、気軽に立ち寄れる縁側機能を持たせる。終末期ケアと重度認知症へのプログラム開発と職員の育成を行い、報告書を作成、成果を展開する。	5, 000
00976	鹿児島県	特定非営利活動法人 くすの木自然館	障害者と自然をつなぐ指導者 養成と機材整備	障害者・高齢者が自然と触れる機会を創出するために福祉施設職員の技術研修を行う(研修と人材育成、自然観察指導者養成、障害者自然サポーター研修)。施設に指導者派遣を行い自然と触れ合うための事業と職員研修(体験事業と職員研修、視覚障害登山家の講演)を行う。AED(自動体外式除細動器)設置。その実践を記録し、報告書及びガイドブックを作成し普及啓発活動を行う。障害者のお祭りなどへの大勢の障害者の方々の参加希望とそれに応えられる数の指導員の育成が必要である。	4, 218

## (2) 災害の被災者救助又は予防

受付番号	所在地	団体名	事業名	概要	要	配分額 (千円)
00959	東京都	特定非営利活動法人 国境なき医師団日本	医療援助ボランティア研修	世界で度々起こる災害に対し迅速に医師団を派遣し医療援助活動を始めるため、優秀な人材を確保し常に待機してもらい必要がある。そうした活動に参加する意志と技術を持つ者を登録し、研修を通してより現場で適切な行動をとれる人材を育成する。そのことによって緊急事態に即応できる体勢を整え、被災者が必要とする医療を確実に提供することを目指す。		700
00532	愛知県	特定非営利活動法人 レスキューストック ヤード	市民による災害救援及び減災 の「智恵」の収集・提供事業	日本列島を襲う相次ぐ災害から、どうすれば難を逃れることができるのか。また実際の災害現場で被災者は、どのようにして命や暮らしを守ったのか。ボランティア元年といわれた1995年阪神・淡路大震災から10年が経過し、当法人が持つネットワークも全国に仲間や有識者を持つに至った。この利点を生かし、本事業ではこれらの素朴な疑問に対して、主要な地域を選定し、カウンターパートとしての機能を担っていただきながら、実際に地域等で防災・減災活動に取り組んでいる市民、あるいは被災当事者からの生の「智恵」を取材する。その概要やポイントを所定のフォーマットにまとめ、不測の事態に対して少しでも被害を軽減するための市民レベルの智恵として、全国の仲間等を通じて啓発していく。情報の提供については、広汎な市民各層のためのホームページを開設し、またITが不得手な方々にも配慮して小冊子も併せて発行する。		5,000

## (3) 特殊疾病の学術研究、治療又は予防

受付番号	所在地	団体名	事業名	概要	要	配分額 (千円)
00369	東京都	財団法人 結核予防会	健康支援者養成研修	日本の結核は、ここ数年を見ると年間約3万人の新規登録患者が発生し、約2千人が死亡しており、いまなお我が国の主要な感染症である。当会は、政府の胸部疾患対策に協力して、結核を中心とする胸部諸疾患の医学的調査、研究並びに全国各地域での予防知識の教育、広報活動及び健康診断と治療等の事業を行っている。また、当会の各都道府県支部では、健診事業を行っており、その健診で健康指導の必要があると認められる者や結核から回復した病後の者に対し、結核等疾病の予防及び健康の保持・増進、結核の再発の防止のための健康指導を行う看護師、保健師や管理栄養士等の保健従事者の健康支援者養成を行うことで、効率的な健康対策を実行することができる。		5,000

## (4) 事故水難救助

受付番号	所在地	団体名	事業名	概要	要	配分額 (千円)
00379	東京都	社団法人 日本交通福祉協会	交通事故現場における応急 救護処置マニュアルの作成・ 配布事業	交通事故による負傷者の救命・被害軽減を図るには、そばにいた一般市民による応急救護処置が必要不可欠であるが、事故現場の状況や負傷者の状態により『二次災害の防止』や『外傷・骨折の手当』、『感染予防』等、必要な処置を適切に選択し実行する必要がある。応急救護処置を普及させ、一般市民の応急救護処置の実施率の向上を図り、適切な手当の実践による負傷者の救命・被害軽減を図るには、交通事故を想定したマニュアルが必要である。本事業は、交通事故に特化した応急救護処置マニュアルを充実・改訂し、活用を図ることで、交通事故による負傷者の人命救助及び被害の軽減並びに応急救護処置の普及啓発を目指す。		1,784

## (5) 文化財保護

受付番号	所在地	団体名	事業名	概要	配分額(千円)
00491	長野県	特定非営利活動法人 小諸町並み研究会	次世代に残したい建物等の 保存活用にかかわる市民アク ション	小諸は、交通の結節点の城下町としてにぎわい、江戸から昭和初期にかけての歴史的な建造物、橋などの近代遺産が点在する。しかし中心市街地の空洞化、核家族化に伴い、高齢者のみでほそぼそと商店を営む、または独居老人宅が多くなり、数年先にはほとんど建物が消えて行くことは必至である。この事業では、次の世代に残したい文化財及び景観を形成している重要な要素である建物、橋、石垣などで後世に残したいものを市民みんなで掘り出し、登録文化財への登録を進めながら、地域ぐるみでの保存活用を考えていく。その地域文化財の掘り出しに、多くの市民がかかわり、地域の文化財を再発見し、保存活用の手だてを探る中で、歴史をいかしたまちづくりの機運とコミュニティ活動の輪をひろげていくことを目的とする。	4, 125

## (6) 青少年の健全育成

受付番号	所在地	団体名	事業名	概要	配分額(千円)
01031	宮城県	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	高校生のNPOで夏ボラ体験 2006	青少年が関与する事件が多発している昨今、彼らに対する学校・家庭・地域などでの社会教育のあり方が問題として取り上げられることが多い。要因は様々だが、地域の一員であるという認識や共に支えあうという感覚が薄いと感ずる。そこで、地域の課題の解決を目指して活動するNPOの現場で、多様な価値観や生き方に出会うことで、自らの存在を肯定的に確認してもらおうと、2003年から毎年夏休み期間に「高校生のボランティア体験プログラム」を企画実施してきた。ボランティアは自発的であること・自分も有意義な時間を過ごすことが基本と考え、これまで培ったネットワークを活かし、多くのNPOの協力を得て独自のボランティアプログラムを作成。これまでの高齢者や障がい者サポートなどの福祉分野だけでなく、環境・子育て・国際交流・まちづくりなど多様な分野のボランティア活動があることを伝えている。2005年は24のNPOが35の受入れプログラムを企画し、20校130名の高校生の参加があった。参加高校生にはこのプログラムへの参加により、地域の課題を自らの力で解決しようとするNPOの活動を知り、自主的に行動する姿勢や想いを身近で体感してもらう。また、このボランティア体験で人と出会い、家族や仲間以外の人々の考えに耳を傾け、行動や興味範囲をひろげ、進む道を見つける糧のひとつにして欲しいと考える。18年度はさらに地域を拡大し、県北の受け入れを充実して実施する。	2, 758
00791	栃木県	特定非営利活動法人 とちぎボランティア ネットワーク	若者就労支援プログラム～ ニート対策～ワーキングス クール事業	現在、NEETと呼ばれる若年無業者は全国で64万人に及ぶという調査があり、またひきこもりと呼ばれる人は100万人を超えるといわれている。現代社会の様々な状況、低い求人率といった環境の中、NEETと呼ばれる無業者やひきこもりと呼ばれる人にとって、ますます就労の機会が閉ざされていっている。そこで、全く新たな若者のための就労支援のスタイル「ワーキングスクール(WS)」事業を行う。ニートなど就労意欲が低い若者に対し、会社・店舗・事業所・工場など企業の職場で実際の職務を体験させるシステムである。本人(または家族)が受入れ企業に対し、低額の「参加費」を支払い、「見習い」として受入れていただき、実際の業務をさせてもらう。これにより現実の職業・職務を理解するとともに、職場での人間関係の体験により本人の内面に「自信」を持つことができる。受入れ企業は「企業の社会貢献」的な活動として、若者の自立を応援することになる。また、参加者1人に1人のコーディネーターを当て、参加者を支援することで精神的負担を軽減する。研修1か月目は社会的ブランクを埋める目的の基礎研修を実施し、人間関係・コミュニケーション向上を目指す。研修期間は、基礎研修1か月、企業実習最低5か月で、2006年度は40人を募集する。	4, 652
00908	群馬県	特定非営利活動法人 ミュージック・フォー・ チルドレン	ウェルコンサート(巡演) 事業	エイブルアート(ハンディキャップを持つ作家の作品)とクラシック音楽、朗読のコラボレーションコンサート『ウェルコンサート』の開催。個々に制作されたアート作品をオリジナル童話のイメージに合わせ編集し、舞台上のスクリーンに投射する。また同時に、舞台上でそれに合わせたクラシック音楽を演奏する。会場には、健常・障害や年齢の区別なく誰でも隔離されがちな障害を持つ人々、年齢制限で普段のコンサートに入場できない幼児と保護者など)入場できることとし、知る機会が少なく障害に対して偏見を持ちがちな健常者にも「出会う機会」を持ってもらう。県内6か所の公共ホールでの実施を予定。	2, 700
00909	群馬県	特定非営利活動法人 す馬いる	循環型農業体験 ふれあい馬 ひろば	現代では他人と上手に付き合えない、意志の疎通ができない、地域社会にとけこめない、物を大切にできない子どもが増えている中、子どもの犯罪が増加している。その原因の1つとして生き物に触れる機会、土、水、自然に触れ農作業などを行う機会が少い事も考えられる。本事業ではたくさん子ども達に多くの体験をしてもらう。馬やポニーは非常に頭が良く優しい動物である。自分より大きな馬に触れる勇気、世話をする優しい心、乗馬する事による体力向上、馬を操る為に自分の意志を伝える。時にはムチで叩く時、痛みを感じる心を育み、又、馬が排泄する糞を堆肥に利用する循環型農業を体験し自分で作物を作る喜び、物の大切さを学習してもらう。	2, 361

00814	千葉県	特定非営利活動法人 NPO佐倉こども ステーション	子どもにとって安心安全な 「まちの縁側」(交流拠点) づくり	千葉県佐倉市は、日本の合計特殊出生率1.29人(平成15年)、千葉県の1.20人を大きく下回る1.05人と全国で下から3番目という超少子化の町となっている。また、虐待相談件数の増加、不登校の数も県平均、全国平均を上回るなど、非常に厳しい状況となっている。現実問題として2年前に近隣において死亡事故が発生した際には、事前に知ることができず地域とのつながりが希薄であることを実感した。私たちの活動する地域では子ども会が無くなる地区も多く、地域で子どもたちを育てる環境は益々悪化している。こうした中で、子どもを育てやすい環境をどうしたら創っていきけるかが今まさに地域に問われている。私たちはこうした状況に対し、事務所の移転を機会に手に入れた空間を地域へ開放し、交流ができるコミュニティ拠点(コミュニティサロン「まちの縁側」居場所)を子どもたちと共に創りあげ、活動を通じて子どもを中心に異年齢・異世代の様々な人々がつながりを育ち合う共生の地域づくりを進める。	1,296
00367	東京都	社団法人 全国子ども会連合会	地域での異年齢集団活動の 経緯と今日的展開(啓発資料)	近年、子どもを取り巻く環境が大きく変動し、子ども同士、大人と子どものコミュニケーションの不足が子どもの成長に影響を与えている。このコミュニケーション不全がもたらす弊害を解決するために、地域社会における教育力を高め、親の意識改革を求める必要がある。地域での異年齢の子ども同士の結びつきや大人とのかかわりが低年齢の幼児・児童の安全確保につながっている。このことをさらに大きな活動とするための異年齢集団の経緯と今日的な課題を整理し、運動を提唱し、その実践事例をもとに、子どもを地域で守り、育む運動を広げていく。	3,310
00541	東京都	財団法人 放送番組センター	青少年の伝統文化に対する 理解促進を図るためのテレビ 番組の収集・保存・公開	当法人が運営する放送ライブラリー事業は、平成3年2月に放送法第53条の指定を受け、NHK・民放各社・放送大学で放送された番組の収集・保存と、それらの一般公開を行っている。今回の配分申請事業では、国内外の歴史・伝統芸能・自然・風土など文化財をテーマとしたテレビ番組の中から青少年の視聴に適した7シリーズ「国宝探訪」「芸能花舞台」「世界遺産」「ルネサンス時空の旅人」「県民カレッジテレビ放送講座」「ふるさと紀行 残したい日本のふるさと」「棕鳩十 動く絵本」合計292本を収集・保存し、著作権を処理した上で公開用DVDを作成し、放送ライブラリーの施設内にて無料で一般に公開する。また、番組の概要を紹介した記録冊子を作成し、来館者、図書館、放送局及び関連団体等に配布する。テレビ番組は青少年にも親しみやすいメディアであり、知識や情報の提供手段として有効である。子どもの心の荒廃が叫ばれる昨今、青少年期からテレビ番組を通じて国内外の文化財の多様性に親しむことは、伝統文化への理解を深め、豊かな情操を育む効果が期待される。	5,000
00577	東京都	財団法人 さわやか福祉財団	地域助け合い普及事業時間 通貨推進プロジェクト	全国的に広がりを見せている地域通貨の中で、相互扶助を目的とし、時間を単位とした「時間通貨」は、様々な人の持っている「潜在能力」を生かしながら、地域で人と人とのふれあいをつくるのに有効な手法であり、気軽に楽しみながら取り組むことができる活動である。その「時間通貨」を子どもたちをはじめ、地域の多くの人たちに知ってもらい、体験するためのツールを作成し、普及する。また、普及PRとしてホームページを作成し活用する。更に必要に応じて地域に出向き普及サポートも行う。ツール作成にあたっては、地域の実践者や先生方などにお願ひし委員会を作り、内容等検討する。これまで「時間通貨」を実践している小学生や高齢者などを取材し、実践による効果や勉強会のノウハウなどをまとめる。また、委員会では、今後の普及などの検討も行う。	4,930
00652	東京都	社団法人 青少年交友協会	世界71か国野外伝承遊びの 調査・研究の報告書作製	「野外伝承遊び」はいかなる民族にもあり、古代から子どもたちの体力・精神力・社会性などを培う上で重要な役割を果たしてきた。しかし、社会の変化によって子どもの遊びは変化し、廃れてきたものが多く、その重要性についても認識が弱くなっている現状にある。当協会では、平成7年以降世界71か国の野外伝承遊びについて調査研究を続けており、さらに文部科学省の委嘱、委託を受け「野外伝承遊び国際会議」を過去9年間に渡り開催し、野外伝承遊びの意義と現状、そしてその展望について討議を深めている。その成果は第1回～8回の『野外伝承遊び国際会議報告書』としてまとめられている。(第9回は編集中)そこで、これまで収集した成果を1冊に編さんし、教育機関、教育団体等に配布し、現場での実践に役立ててもらおう。さらに、英文に翻訳を行い、各国の国立図書館や教育施設に送付し、国際的なレベルで野外伝承遊びに関する啓発を行う。	5,000
00698	東京都	特定非営利活動法人 パンゲア	障害を持つ子供が使う絵文字 コミュニケーションカードの 研究開発・制作及び配布	当NPOで開発している絵文字(ピクトン)は、異言語間における多文化コミュニケーションツールとして開発しているものであるが、それらを障害を持つ子どもとのコミュニケーションに使うためのカードを製作することにより、その汎用性を病院に長期滞在する子ども達や自閉症の子ども達とそのまわりの人たちが意思疎通できる画期的なツールを開発する。ピクトンはもともと、日本の子ども達が国際理解や交流するための手法として開発が始まったが、本申請事業により、その裾野を障害児に広げて、これまで可能ではなかった家庭や病院でも使えるカードを開発し、門戸を広げられると考える。	5,000
00747	東京都	社団法人 シャンティ国際ボラン ティア会	小さな絵本の大きなチカラ～ アジアの民話絵本にふれよ う!～	今事業は、日本では接する機会の少ない海外の現状を顔の見える形で認識する機会を、特に青少年に提供し、アジアの現状、特に教育状況についての認識を得てもらおうとともに、絵本・読書の人間形成に果たす役割の重要性を再認識してもらうことを目的とする。日本の青少年が途上国への認識を深め、国際協力を通じて日本・アジアの共生に大きな貢献を果たすことに資するものと確信している。具体的には当会が活動地を持つアジア諸国(タイ・カンボジア・ラオス・ミャンマー難民キャンプ・アフガニスタン)の3つの地域からスタッフを招聘し、途上国における開発支援事業「教育機会の確保に対する支援(教育は国の発展にとり重要な社会資本であり、特に基礎教育は生活上で基礎となる知識、価値、技能習得に不可欠なものとなっている)」のそれぞれの国の活動の内、民話の読み聞かせ及び現地活動報告イベントを全国で実施する。イベントのプログラム内容は、読み聞かせ前の参加型ゲームや読み聞かせ後の現地活動紹介を含んでいる。また、日本の絵本の読み聞かせも行う。	3,015



00774	東京都	特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり 協会	冒険遊び場づくりキャラバン 事業	冒険遊び場づくりはデンマークで始まり、ヨーロッパ各国をはじめ世界に広まった。日本でも30年前から活動が続けられており、特に近年全国的な拡がりをみせている。市民からの新しく活動をはじめたいという相談は増加し、関東圏では千葉県をはじめ行政が取り組み始める事例も増えてきた。本事業では30年間におよぶ冒険遊び場づくりのノウハウ・蓄積を活かし、活動がはじまっていない地域及び活動初期の地域に、豊富な経験を有したプレーリーダーと道具・材料を積んだプレーバスで出かけ、地域住民と共に「1日プレーパーク（デモンストレーション的な遊び場）」を開催する。各地域において「1日プレーパーク」を経験した者が活動を継続して取り組むことができるように、共に作業を進めることで冒険遊び場づくりの要点を伝える。また、実施時には子どもにとっての遊びの重要性やそれに資する冒険遊び場づくりについてより広く知ってもらうために、パネル等を展示し、来訪者に向けてのミニセミナーなども開催する。特に行政と住民が意見を交換できる場をつくれるように工夫をしたい。キャラバンとして実施することでいくつかの自治体にまたがる活動の連携・情報の共有を図り、成果を報告書等にまとめ全国に向けて発信し、子どもための環境づくりの機運を高める。	3, 4 2 3
00776	東京都	特定非営利活動法人 JHP・学校を作る会	国際協力を事例とした日本の 青少年育成事業	現代の国際化社会において、一國平和主義の考えは成り立たない。当会はこれを理念とし、カンボジアで学校建設や情操教育の普及、海外ボランティアの派遣を行うが、開発途上国の現場は、いわゆる“生きた教材”として、『次代を担う若者達への地球市民教育』に繋がるものである。本事業は、これらの経験を最大限に生かし、日本国内でボランティア活動の普及、青少年の健全な育成に寄与する目的で実施する。過去12年間に750名以上を海外に派遣し、また、国内での緊急災害ボランティアにも人材を派遣しており、これら派遣者は大学生、社会人、主婦、高齢層と幅広い。この人材を最大限に活用し、実体験を伴った啓発活動を展開する。具体的には、平成18年5月～平成19年2月まで、月に1回、全国で10回（東京都内2回、大阪、名古屋、仙台、広島、福岡、札幌、高知、沖縄を予定）、活動報告会を実施する。本事業は、日本の豊かさや平和の尊さを、生の声と映像で伝えながら、多くの若者に対して地球的視野を育むきっかけを提供する内容である。そして日本社会を新しい方向に導く可能性に満ちた人材を一人でも増やしていく事業である。	1, 4 8 8
00805	東京都	財団法人 東京都交響楽団	第8回「都響とティーンズの ためのジョイントコンサート」	「都響とティーンズとのジョイントコンサート」は、世界的な音楽家メニューヒンが提唱した「国際音楽の日」の趣旨を汲んで、1999年から毎年開催している。プロの音楽家（都響）と音楽を愛する小・中・高校生が、都響楽員が指導に当たる楽器別の「クリニック（演奏指導）」を経て、合奏練習、東京文化会館での「ゲネプロ（舞台練習）」・演奏会本番（有料、公開演奏会）でのジョイント演奏に至る。ジョイント演奏では都響楽員と小・中・高校生が席を並べ共同して音楽造りを行う。小・中学生と高校生の2部に分け、それぞれの技術的・音楽的経験を加味した演奏曲目を選定、クリニックを含む練習行程を作成し、都響事務局の担当スタッフがジョイント参加者をサポートする。 演奏会までは長期に及ぶが、その過程において児童・生徒たちはさらに高度な技術を習得し豊かな音楽性、感性を育む。参加者は個人の資質を高めると共に、さらに創造運動の一翼を担う過程を体験する。学外での共同作業である本演奏会の参加は、児童・生徒達が社会的な経験を積む貴重な体験となる。同時に、児童・生徒たちを指導し、合奏練習、演奏会本番で共に演奏する楽員にとっては、日常の演奏活動とは異なった感動を体験することができ、創造活動の新たなきっかけを生む。これらの体験は、次代を担う人材の育成の重要な要素となり、文化創造の要件の一つと考える。	2, 3 4 0
01035	東京都	特定非営利活動法人 西荻まちメディア	ART&SCIENCE CHILDRENS FESTIVAL （アート アンド サイエ ンス こども フェスティ バル）	近年、地域社会全体で青少年教育に当たろうという風潮が全国的に広がり、週末・放課後の時間帯をメインに「地域における青少年への教育力」の実力が試されている。地域における潜在的な教育力の基盤は「環境・人」という地域資源に他ならない。ここ本天沼の地には地域教育をになう資源が豊富に存在する。沓掛小をはじめ、区立科学館、本天沼児童館、妙正寺公園、沓掛ホーム、また小柴博士の「科学と自然の散歩道」もこの地区を中心としたルートとして2005年にオープンした。このタイミングを捉え、こうした地域資源の活用を基盤として、「地域交流・教育のネットワーク」を創出し実質的なものとし、また全国に先がけて多くの施設を横断的に繋ぎ、文系理系の枠やタテ割の枠を越えた「アートと科学」のこどもフェスティバルを開催することで、有機的な地域社会のあり方を具体的に提言できるのではないかと考え、「アート&サイエンス・こどもフェスティバル」を開催する。	4, 3 0 6
01057	東京都	財団法人 家族計画国際協力財団	アフガニスタン写真展・ フォトディスカッション	当財団はアフガニスタンの子どもたちの教育支援活動のため、2004年よりアフガニスタンナンガハル州の小学校でランドセルを配布している。2005年同活動の報告のため、写真家・内堀たけし氏による記録写真を撮影した。同氏は2001年から今までにアフガニスタンを5回訪れ、戦禍の中でもたくましく明るく生きるアフガニスタンの人々を写真に撮り続けている。これらの写真を小中学生向けの生きた教材にするため、写真展を各地で開催しながらフォト・ディスカッションを実施する。そして、子どもたちと写真家は対話を通して、アフガニスタンと日本の人々の生活、考え方、慣習、国のあり方の違いなどを共に考え、アフガニスタンの支援活動を日本の学校との持続的な協力として展開していく。写真展では、アフガニスタンにおける当財団の母子保健活動地域における青空学校の子どもの様子、地域住民への支援活動、再生自転車、特に日本の子どもたちを始め学校や家庭から贈られた使用済みランドセルと学用品が使われている様子、また学校以外でのアフガニスタンの子どもたちの生活などの写真を選定して展示する。大型写真を学校の教室や体育館に持ち込み、本格的な写真展を構成して会場の子ども達とフォト・ディスカッションを行う。アフガニスタンに暮らす同年代の子どもたちがどのような生活環境でどんな暮らしを続けているのか、写真家の現地体験とエピソードを交えて話し合い、日本にいる自分たちに何ができるのか、ランドセルや学用品の寄贈、ボランティア活動について考える。	3, 8 6 4

01067	静岡県	特定非営利活動法人 浜松NPOネットワーク センター	在住外国籍生徒及び青少年の 日本における健全な成長と 健康を増進する事業	浜松市は外国人居住者が人口の3.6%を占める多文化都市である。国際的企業が多く、1990年の入管法改正以来、日系ブラジル・ペルー人が急増し、19,000人が居住している。平均滞在年数は10年を超え、子どもの教育と健康の問題が深刻化している。日本の学校になじめずに不就学に陥るケースが後を絶たない状況にある。この問題を解決する為に、多言語の「日本の教育制度の紹介」「就学支援」「進学ガイダンス」等一連の教育支援事業を行うとともに、食習慣のちがいを克服する「栄養相談」体制も整える。	4,880
00197	奈良県	特定非営利活動法人 ほっとねっと(HOT NET)	困難をかかえた若者の居場所 作り事業	学校にも行かず、働いていない、職業訓練にも参加していない、「ニート」と呼ばれる若者が全国で64万人にも達し、今後も増加傾向にあることが大きな社会問題となっている。特に社会的弱者・経済的困難な状況にある若年層ほど、立ち止まっている人、自立が困難な人が多く、問題は深刻であると思われる。私たちはニートの問題を人権の視点からとらえ、教育・就労支援という枠組みを超えて、自立支援として対策を講じなければならないと考える。自分らしさを取り戻し自己肯定感をもたせるなど、自尊感情を育てていくことで、前向きに状況を改善し、社会参加につなげていくことが可能になるのではないかと考える。そのために、私たちがこれまで取り組んできた活動をベースにしながら、パソコンサークルと英会話サークルを中心に、彼・彼女らが安心して集える場を提供しつつ、彼・彼女らが自分達のペースで社会に参加していけるように、カウンセリングやフォローを実施する。	2,656
00268	佐賀県	特定非営利活動法人 子どもと文化のネット ワーク ぽっぽ・ わーど	ぽっぽ・わーど5周年記念 子どもフェスティバルの開催	自治体予算削減等により子どもたちのための良質な舞台鑑賞の機会が減少している。異年齢による遊びや交流の機会も減少している。このため社会福祉協議会主催の「ふれあい祭り」と同時開催で「子どもまつり」を行う。子どもが企画実行する「お店屋さんごっこ」、視覚聴覚など五感を使った異年齢体験活動の「忍者修行・影絵鑑賞」ワークショップ、親子での触合いと創造性を養う「子ども向け大型舞台劇鑑賞」を実施する。異年齢の仲間と地域の方々との中で課題解決とコミュニケーション能力、創造性を育む。高齢者や障害者の方々との交流もある。この体験活動の中で子どもたちは連帯感、信頼、いたわりの心を身につける。	3,568
00585	熊本県	特定非営利活動法人 緑のまちづくり交流協会	体験学習指導のための「プレ イリーダー」養成研修	生涯学習審議会では、青少年の「考える力」を育むために、子どもたちの生活体験や自然体験の機会を増やす必要があると提言している。平成14年の総合学習の導入により学校でも体験的環境学習が重視されるようになり、文部科学省、国土交通省、及び環境省が連携した「子どもの水辺再発見プロジェクト」など、子どもの体験活動の場の整備も進行している。小中学校では、自然体験、観察、調査、見学、ボランティア体験といった学習プログラムと、その指導者が求められており、中でも、環境問題にかかわる専門指導員の不足が指摘されている。そこで、阿蘇の波野にある古い民家（収容人員50名）を活用して子どもたちを指導する「プレイリーダー」の養成を実施する。その後「プレイリーダー」達による里山での「遊び」を主体とした子どもたちの「生きる力」、「自然と親しむ心」を育むための合宿「波野プレイキャンプ」を実施する。	940

(7) 健康増進のためのスポーツ振興

受付 番号	所在地	団体名	事業名	概 要	配分額 (千円)
00526	神奈川県	特定非営利活動法人 RDA横浜	障害者スポーツ振興のための 体験乗馬教室	乗馬は重度の心身障害児者も含め、幅広い年齢層、障害のタイプの方が楽しめるスポーツである。より多くの障害児者に乗馬レッスン体験、屋外で馬と仲間たちと共に身体を動かす機会を安価で提供することにより、参加者の健康増進、また、健康維持のための障害者スポーツ活動の普及をめざす。安全で充実した環境のもと、障害者のための乗馬レッスンを実施するためには経験豊富な馬とボランティアを確保し、実際の乗馬レッスン経験者及びその家族と場を共有しながら行う必要がある。	866

(8) 地球環境の保全

受付 番号	所在地	団体名	事業名	概 要	配分額 (千円)
00381	東京都	財団法人 地球・人間環境フォー ラム	生物多様性保全のための霞ヶ 浦における新規外来魚防除 対策事業	世界各地の生物多様性は、外来種の導入等によりかつてないペースで失われている。ニュージーランドでは西欧人が入植する際に母国のさまざまな生物を持ち込んだため、88種の鳥のうち33種が絶滅した。地球環境は生態系の機能によって維持されており、そのためには高い生物多様性が必要である。日本固有種であるゼニタナゴやタナゴの重要な生息地である霞ヶ浦では、水産振興のため多くの外来魚が放流され、特に2000年頃侵入が確認されたオオタナゴは一部水域で爆発的に増殖し、在来タナゴ類の生息が危機的状況となっている。またオオタナゴの生体の移動はもちろん、卵稚仔の真珠貝の移動に伴う他水域への拡散が懸念される。防除対策は水際の防衛とともに初期のコントロールが最も効果的で費用がかからないため、繁殖生態や食性などの基礎的知見に関する研究を一刻も早く実施する必要がある。本調査研究は、諸外国においてもほとんど成功例のない外来魚に関する初期コントロール方法や拡散防止策の検討を行う。	3,909

00948	東京都	社団法人 日本環境技術協会	環境測定機器を用いた環境 学習会の開催	<p>地球温暖化対策に関しては多くの課題を抱えているが、京都議定書の実行のためには、市民・事業者部門においても、更なる学習・実践が重要である。平成16年10月には「環境の保全のための意欲増進及び環境教育の推進に関する法律」が施行され、各地域において、環境専門家による学習会が開催されつつある。当協会では過去数回にわたり測定機器を活用して市民、子どもたちに他団体と共同で学習会を実施してきた。平成18年度においては特に子どもたちの環境学習への寄与、各地域における地域環境保全指導者の養成に努める。(1)環境測定技術に関する専門家を中心として、測定機器を実地に用いて大気汚染、水質汚濁状況等の測定分析を行うとともに、地球温暖化に関する基礎的な「子ども地球温暖化問題環境学習会」を開催する。学習会は実習に重点を置き、地球温暖化・大気汚染・水質汚濁等に関する環境問題と対策について当協会の会員である環境測定および環境問題に関するエキスパート(環境モニタリング技術者・環境計量士・環境カウンセラー・地球温暖化防止活動推進委員等)を活用し、子どもたち及びその保護者を対象とした環境学習を首都圏2か所、近畿圏1か所で開催する。(2)開催にあたっては、環境省地方環境事務所および自治体環境部局、教育委員会と協議を行い効果的な運営に努める。</p>	2, 452
-------	-----	------------------	------------------------	---	--------

## 2 機器購入・施設整備配分事業リスト

### (1) 社会福祉の増進

受付番号	所在地	団体名		事業			配分額 (千円)
				使 途	概 要	対 象	
00102	北海道	社会福祉法人	明日佳	授産事業用機器の整備	知的障がい者授産施設で給食提供事業（1日400食以上）を行うための厨房設備整備	機器	5,000
00414	北海道	社会福祉法人	南幌苑	生活関連機器の整備	南幌めぐみ学園利用者の給食で使用した食器の消毒保管庫の老朽化に伴う更改	機器	413
00693	北海道	社会福祉法人	塩谷福祉会	施設の改修	精神障害者生活訓練施設せせらぎ寮の遮音性向上、老朽部分改修等居室環境改良工事	施設	2,800
00772	北海道	社会福祉法人	ニセコ福祉会	介護用機器の整備	認知症等の要介護高齢者用の老朽化した高床ベッドを超低床電動ベッドに入れ替え、利用者の安全と介護者の負担軽減を図る	機器	2,000
00808	北海道	社会福祉法人	くるみ会	授産事業用機器の整備	精神障害者小規模通所授産施設くるみにおいて人気のパンの製造能力増強のため製造加工機械を新設する	機器	5,000
00850	北海道	社会福祉法人	わらしべ会	授産事業用機器の整備	身体障害者養護施設浦河わらしべ園で授産事業として地域産業の林業と連携し、自動温度調節可能な炭焼機を設置し炭の製造販売を行う	機器	2,013
00944	北海道	社会福祉法人	旭川共生会	介護用機器の整備	特別養護老人ホームの浴槽を入居者の重度化に伴い改修し、また車椅子対応型特別浴槽を導入	機器	2,278
01052	北海道	社会福祉法人	芦別白光舎	授産事業用機器の整備	身体知的障害者授産施設における老朽化した洗濯機を全自動水洗脱水機に更改し高級品の仕上げ洗いをを行い独自の事業とする	機器	2,000
00949	青森県	社会福祉法人	碓ヶ関村社会福祉協議会	介護用機器の整備	碓ヶ関村指定通所介護事業所のデイサービスで提供する入浴施設の特別浴槽の老朽化に伴う更改	機器	2,500
00088	秋田県	社会福祉法人	男鹿更生会	施設の改修	知的障害者更生施設玉の池荘の老朽化並びに入居者の高齢化に伴う男子棟トイレ洗面所の改修	施設	5,000
00247	岩手県	社会福祉法人	若竹会	介護用機器の整備	老朽化に伴う特殊浴槽の更改	機器	4,700
00958	岩手県	特定非営利活動法人	あけぼの	施設の改修	施設増築に伴い自動火災報知設備設置基準に該当、そのための整備を行う	施設	750
00377	福島県	社会福祉法人	みしま	介護用機器の整備	入居者、ショートステイ利用者用フルクライニング車椅子の配備	機器	850
00681	栃木県	社会福祉法人	晃友会	介護用機器の整備	車椅子・ストレッチャー入浴型特殊浴槽の老朽化に伴う更改	機器	3,500
00506	群馬県	社会福祉法人	玉村町社会福祉協議会	授産事業用機器の整備	授産施設の自主商品開発のための味噌製造機械を導入する	機器	1,245
00079	埼玉県	社会福祉法人	カナの会	介護用機器の整備	身体障害者療護施設カーサ・ミナノのリフト入浴装置が老朽化したため更改し、介護負担軽減、入浴満足度の向上を図る	機器	3,024

00368	埼玉県	社会福祉法人	藤の実会	施設の改修	知的障害者更正施設とこざわ学園で高齢者・重度障害者向けに床のフラット化等バリアフリー化を含む老朽施設浴室トイレの改修	施設	5,000
00609	埼玉県	特定非営利活動法人	ゆうき福祉会	施設の改修	心身障害者地域ケア施設すだち作業所に空調設備を設置し、作業訓練に集中できる環境を整備する	施設	2,500
00184	千葉県	社会福祉法人	福祉楽団	介護用機器の整備	車いす対応のリフト付個別浴槽を設置することにより利用者の入浴を快適にし介護者の腰痛を軽減する	機器	1,788
00198	千葉県	社会福祉法人	長生会	機能訓練用機器の整備等	車椅子生活でのデイサービス利用者向けに機能訓練等機器（移動式平行棒、車椅子体重計等）を整備し車椅子生活からの回復を図る	機器	800
00199	千葉県	社会福祉法人	土穂会	施設の改修	加齢・障害重度化の施設利用者向けに非常時用の避難スロープ設置、非常階段避難車の導入を行う	施設	1,629
00573	千葉県	社会福祉法人	チルドレンスパラダイス	施設の改修	老朽化した児童養護施設を子どもに使いやすいスペースに改修する	施設	3,300
00734	千葉県	社会福祉法人	鉄研舎	施設の改修	子どもの居室内及び園内に設置の照明器具が老朽化したため更改	施設	1,500
00816	千葉県	社会福祉法人	一粒会	施設の改修	児童養護施設の1、2階で一箇所ずつの浴室を2箇所ずつに改修し利便性向上を図る	施設	5,000
00499	神奈川県	社会福祉法人	湘南福寿会	介護用機器の整備	施設入居者・短期入所利用者・通所介護利用者のための機械浴槽が老朽化したので更改するとともに周囲の整備を行う	機器	3,743
00568	神奈川県	特定非営利活動法人	エヌピーオーかむ	生活関連機器の整備	精神障害者・知的障害者グループホーム共用の屋上物干し台の設置	機器	452
00924	神奈川県	社会福祉法人	すみなす会	事務用機器の整備	知的障害者入所更生施設、地域生活の拠点施設及び高齢者デイサービス施設における職員相互及び外部機関への緊急連絡体制をPHSにて構築	機器	5,000
00466	山梨県	社会福祉法人	ぎんが福祉会	授産事業用機器の整備	身体障害者通所授産施設における車椅子や身体状況に対応する授産作業台・折り畳み昇降テーブルの購入と老朽化した椅子の更改	機器	700
00005	東京都	特定非営利活動法人	カサ デ オリーバ	授産事業用機器の整備	精神障害者社会復帰訓練事業として喫茶店形態での作業訓練を行っているが、椅子が老朽化したため更改する	機器	200
00147	東京都	更生保護法人	善隣厚生会	施設の改修	更生保護施設の浴場2名同時入浴を5名用に改修し脱衣場シャワー室を設置し、利用者増と老朽化に対処する	施設	3,115
00174	東京都	更生保護法人	両全会	生活関連機器の整備	更生保護施設の定員増に対応するため、老朽化した調理場と厨房設備等を改修する	機器	657
00218	東京都	社会福祉法人	まりも会	介護用機器の整備	特別養護老人ホームまりも園で利用者の高齢化・重度化で特殊浴槽の利用が増加、設備が老朽化したため更改する	機器	4,763
00300	東京都	更生保護法人	興楽会	生活関連機器の整備	活動の中核をなす重要な場所である当会の集会所の備品（テーブル及び椅子）が老朽化したため更改する	機器	370
00372	東京都	更生保護法人	新興会	施設の改修	更生保護施設の収容者の高齢化や身体障害者増加により現在の和式トイレが苦痛となっており洋式トイレへ改修する	施設	613

00494	東京都	社会福祉法人	東京ヘレン・ケラー協会	視覚障害者施設用機器の整備	視覚障害者向け朗読テープ作成のためのカセット複製機が老朽化したため更改する	機器	1,500
00744	東京都	特定非営利活動法人	NPOあゆみ	機能訓練用機器の整備	肢体不自由児の放課後クラブ「スマイル」では車椅子使用者が車椅子から降りて横になる姿勢で過ごす時間が多くなり、そのためのマットレスを整備する	機器	620
00092	新潟県	社会福祉法人	フレンドランド福祉会	授産事業用機器の整備	授産施設で陶芸作品を制作・販売しているが、陶芸用電気窯が老朽化したため更改する	機器	552
00096	新潟県	社会福祉法人	おさ垣会	施設の改修	保育園の総合木製遊具が老朽化し安全上問題化、その更改と設置場所の水はけが悪いので暗渠工事を行う	施設	5,000
00508	新潟県	社会福祉法人	新発田市社会福祉協議会	介護用機器の整備	指定居宅介護事業のデイサービスで寝たまま入浴の特殊浴槽の利用者が増大したが、設備が老朽化したため更改する	機器	5,000
00699	新潟県	社会福祉法人	浜山会	介護用機器の整備	高齢者介護施設の利用者がより高齢化、一般浴槽入浴困難者が増加したため入浴用車椅子利用の入浴装置を設置する	機器	2,500
00763	新潟県	特定非営利活動法人	宅老所ななかまど	介護用機器の整備	自立型入浴設備の導入により利用者の自立意欲に応えられる入浴環境を整備する	機器	700
00313	富山県	財団法人	富山県アイバンク	事務用機器の整備	角膜移植により視力回復をするためには献眼者登録の推進が必要、このための啓発講演会を視覚的に行うための視聴覚機器の整備	機器	874
00171	石川県	社会福祉法人	かさまい保育園	施設の改修	かさまい保育園乳児室は利用者増により手狭となり、また利用形態の多様化への対応に備え、柱・壁撤去等改修工事を行う	施設	3,325
00502	石川県	社会福祉法人	南陽園	授産事業用機器の整備	障害者授産施設で高齢化・重度化により授産作業が困難になっているため、端出し装置付きタオルたたみ機を導入し解消する	機器	4,725
00003	静岡県	社会福祉法人	菊水光明会	生活関連機器の整備	食事提供事業用厨房調理機器が老朽化、ガス式コンビオープン及びプレハブ式冷蔵庫に更改することにより調理の多様化・安全化を図る	機器	2,500
00498	静岡県	社会福祉法人	昭隆会	施設の改修	椎茸栽培のための植菌室と低温冷蔵庫設置により雑菌混入を防ぎ生産増を図る	機器	1,390
00566	静岡県	社会福祉法人	双葉福祉会	施設の改修	乳幼児保育施設が著しく耐震性不足と診断されたため、緊急に耐震補強工事を行う	施設	5,000
00880	愛知県	特定非営利活動法人	せるふサポート	子育て支援	地域で市民立の保育園を開設し事業を行う中で、子どもへの食事サービス実施が必要と感じ、調理室を改修し食育を通じた子育て支援を行う	施設	1,670
00093	三重県	社会福祉法人	明佑会	授産事業用機器の整備	厚生労働省の知的障害者委託訓練事業を引き受けタオル・オシボリ・布オムツの結束作業を行うための結束機を整備	機器	1,436
00446	滋賀県	社会福祉法人	三つ和会	生活関連機器の整備	保育所と老人デイサービスセンターを併設し両方に食事を提供。スチームコンベクション他給食機器の導入により調理の高度化を図る	機器	1,500
00737	京都府	社会福祉法人	春秋福祉会	生活関連機器の整備	老朽化した給食用機器（業務用冷凍冷蔵庫、回転釜、食器消毒保管庫等）を更改し、食中毒防止を図る	機器	1,200
00927	京都府	社会福祉法人	白龍福祉会	生活関連機器の整備	老朽化した厨房機器（食器洗浄機、立体炊飯器、冷凍冷蔵庫等）を更改する	機器	1,133

00046	和歌山県	社会福祉法人	安原福祉会	機能訓練用機器の整備	デイサービス・グループホーム利用者の自立支援のために包括的高齢者運動トレーニング機器整備を行い、利用者の機能回復を図る	機器	2,760
00074	和歌山県	社会福祉法人	黒潮園	介護用機器の整備	特殊浴槽の老朽化並びに利用者の増加に対応するため、機器を更改する	機器	4,000
00138	和歌山県	社会福祉法人	東洋会	生活関連機器の整備	老朽化した回転釜に替えてスチームコンベクションオープン機の整備により調理の多様化を図る	機器	1,600
00164	和歌山県	社会福祉法人	紀之川寮	空調機器の整備	高齢障害者・重度重複障害者の救護施設へエアコン配備	機器	1,900
00616	和歌山県	社会福祉法人	紀友会	介護用機器の整備	施設利用者の介護度が重度化しており、特殊入浴装置が老朽化し使用に耐えないため更改し介護者負担軽減も図る	機器	2,657
01055	和歌山県	社会福祉法人	つわぶき会	生活関連機器の整備	障害者総合施設で160名が施設の水道設備を利用、節水システムを導入し節約で得られた余剰金を利用者処遇改善に充てる	機器	1,701
00137	大阪府	社会福祉法人	たんぼぼ福祉会	空調機器の整備	園児のランチ・遊戯・昼寝、地域交流の場である多目的ホールに空調設備が無いため、新規配備により環境改善を図る	機器	1,100
00291	大阪府	社会福祉法人	柳風福祉会	生活関連機器の整備	老朽化した食器洗浄機の更改により、高温高圧洗浄による衛生強化、調理員負担軽減を図る	機器	650
00343	大阪府	更生保護法人	泉州寮	生活関連機器の整備	非行少年立ち直りの更生保護施設においてふとんが老朽化、入居者全員分を更改し安眠を図る	機器	270
00462	大阪府	社会福祉法人	白水福祉会	施設の改修	低年齢園児受け入れ増加によりトイレ設備が不足しトイレ3室及び外部手洗を改修する	施設	3,600
00496	大阪府	社会福祉法人	天野山保育園	施設の改修	園児増加によるトイレ不足解消・床のドライ化による衛生向上等のためにトイレの改修を行う	施設	3,200
00521	大阪府	社会福祉法人	ゆずり葉会	施設の改修	土間コンクリート床側溝排水を乾床式にするなど給食室の改修等を行う	施設	3,770
00525	大阪府	社会福祉法人	雙樹苑	施設の改修	保育園が老朽化したため、床の改修、出入り口のバリアフリー化等を行う	施設	3,000
00596	大阪府	社会福祉法人	陽気福祉会	施設の改修	陽気保育園屋上に床マットを設置し怪我を少なく夏冬すこし易く乳児保育室に床マット設置等を行う	機器	2,650
00771	大阪府	社会福祉法人	すぎな福祉会	空調機器の整備	4歳児保育室クーラーが老朽化したため、冷暖房型に更改しアトピー性皮膚炎等園児に対応、冬のガスヒーター火傷を無くす	機器	1,000
00906	大阪府	特定非営利活動法人	障害者地域生活支援の会なにわ	精神障害者のための地域啓発活動	精神障害者施設で新聞発行、法人紹介パンフレット発行などを行い地域住民・関係機関に啓発を行なうために使用するコピー機の老朽化による更改	機器	474
00923	大阪府	社会福祉法人	宝桜会	生活関連機器の整備	小規模通所授産施設で防災等緊急情報受信や娯楽のために利用しているTVが老朽化したため更改する	機器	430

00517	兵庫県	社会福祉法人	さくら福祉事業会	施設の改修	乳児保育園で未就学児童まで参加可能な園庭開放委託事業を行っているが、大型園庭遊具が台風で破損し撤去したままとなっているため更改する	施設	2,240
01040	兵庫県	社団法人	兵庫県聴覚障害者協会	施設の改修	重度聴覚障害者のための「きこえと補聴器の相談」事業を行い社会復帰をめざす、そのための聴力検査室・補聴器調整機器整備を行う	施設	4,992
00099	岡山県	社会福祉法人	十字会	介護用機器の整備	車椅子が老朽化したため更改する	機器	1,000
00310	岡山県	財団法人	岡山県アイバンク	角膜移植用器具の整備	眼球を摘出することなく、直接、角膜を採取することができるマイクロケラトロンを配備する。	機器	3,162
00676	岡山県	社会福祉法人	共愛会	介護用機器の整備	身体機能の低下した利用者も安全に入浴できるように、一般浴室の一部にリフト浴槽を設置する	機器	2,500
00830	岡山県	社会福祉法人	瀬戸内会	授産事業用機器の整備	身体障害者通所授産施設で冷凍うどん・生うどんを製造。製麺機が老朽化したため、新製麺機の導入を行い障害者の自立に資す	機器	5,000
00015	鳥取県	社会福祉法人	三朝町社会福祉協議会	介護用機器の整備	介護保険施行後デイサービス利用者と重度者が増加。特殊浴槽の必要性が増しているが老朽化しているため更改する	機器	5,000
00011	島根県	社会福祉法人	豊川福祉会	施設の改修	近隣で不審者が目撃され園児の長距離散歩が危険となり、園庭での遊び中心となったが1～3歳児用の遊具が無く低年齢児総合遊具の整備が必要	施設	2,949
00012	島根県	社会福祉法人	みつぎ保育園	施設の改修	みつぎ保育園本館屋根のルーフィング葺き上に全面タン葺きにより改修、別館屋根の部分張替えと錆止め塗装を行う	施設	5,000
00246	広島県	社会福祉法人	広島県視覚障害者福祉協会	点訳機器の整備	視覚障害者のための点字化作業において両面対応高速点字プリンターを導入し、迅速な点字情報提供を可能とする	機器	4,000
01044	広島県	社会福祉法人	一れつ会	授産事業用機器の整備	福祉工場で封筒印刷の注文が増加中、封筒フィーダーと封筒排出装置の導入で生産性改善を図り、障害者自立支援に資する	機器	1,164
00176	山口県	社会福祉法人	博愛会	介護用機器の整備	順送型特殊入浴装置の利用が増加しているが、老朽化しているため更改する	機器	3,000
00267	香川県	社会福祉法人	竜雲学園	授産事業用機器の整備	知的障害者更生施設の酪農場で自然放牧の乳牛によるミルクをソフトクリームにして提供するための製造機器整備を行う	機器	4,305
00453	香川県	社会福祉法人	みくに園	授産事業用機器の整備	過疎化する豊島で伝統の大豆栽培を知的障害者の手で復活し、大豆島として付加価値付け大豆栽培、豆腐製造、パン製造を行うための機材を整備する	機器	4,920
00021	福岡県	社会福祉法人	浄興寺灯明会	施設の改修	第一青蓮保育園は航空自衛隊基地の改修補助対象外施設が一部あり、その対象外施設の老朽化したサッシ建具を更改する	施設	2,100
00348	福岡県	社会福祉法人	誠光会	施設の改修	特別養護老人ホーム誠光園は要介護度の高い人が増加。リフト浴槽設置により対応し、また個別浴槽設置により需要の多様化に対応する	施設	2,650
00701	福岡県	社会福祉法人	夏吉睦福祉会	生活関連機器の整備	知的障害者入所更生施設こすもす園50名の利用者の洗濯乾燥を家庭用機器で行っているが、処理が追いつかないため、業務用機器を導入する	機器	3,000



00075	佐賀県	社会福祉法人	このめ会	授産事業用機器の整備	知的障害者授産施設にて水稲一貫栽培販売を行っているが粉摺り工程は外注。これを自工程化するため粉摺り機・自動計量選別機を購入する	機器	750
00307	佐賀県	社会福祉法人	川東福祉会	施設の改修	老朽化したトイレを低年齢向けの洋式のものにし、バリアフリー化する	施設	1,800
00324	佐賀県	社会福祉法人	久原福祉会	施設の改修	久原保育園内部の木質部分は老朽化し、傷・塗装はがれにより子供の怪我也心配なため、内部木質部分全体を補修し塗装する	施設	1,000
00401	長崎県	社会福祉法人	宮共生会	授産事業用機器の整備	知的障害者通所授産施設では作業活動の中で精米は遠隔地へ外注しているが、内製化を図るため低温精米機・玄米保管庫を設置する	機器	1,500
00815	長崎県	社会福祉法人	琴の海いやしの会	事務用機器の整備	授産施設つくもの里における印刷機の老朽化に伴う更改	機器	914
00966	長崎県	社会福祉法人	清和会	施設の改修	清和園自活訓練棟が老朽化による屋上防水層劣化で雨漏りするため、下地樹脂モルタル・ウレタン防水工法で改修する	施設	2,500
00156	熊本県	社会福祉法人	清流会	生活関連機器の整備	知的障害者更生施設利用者の高齢化・重度重複化で洗濯効率化が必要なため、大型全自動洗濯脱水機を整備し寝具類洗濯対応も可能とする	機器	2,000
00237	熊本県	社会福祉法人	慈愛園	生活関連機器の整備	40年前と比して定員が倍増し、また核家族化により、園児年齢対応の多様な給食の提供が必要となったため、スチームコンベクションオーブンを配備する	機器	2,695
00415	熊本県	社会福祉法人	るびなす会	授産事業用機器の整備	授産事業のパン・クッキー製造に加えて陶芸部門を設置し授産事業の幅を広げる、そのための設備を充実する	機器	2,604
00867	熊本県	社会福祉法人	朋岳園	機能訓練用機器の整備等	高齢者の予防介護のため、既設のレッグプレスに加えヒップAB、トーンXT、ローイングMF等を配備する	機器	2,913
01054	熊本県	社会福祉法人	順和会	介護用機器の整備	特養老人ホーム利用者の高齢化重度化により寝たまま利用できる特殊浴槽の必要性が増しており、老朽化した同機器を更改する	機器	2,960
01093	熊本県	特定非営利活動法人	地域たすけあいの会	生活関連機器の整備	業務用食器洗浄機の導入により労力を軽減し本来活動（調理の工夫・訪問充実・手作り食事の温かいうちの配食等）へ向ける	機器	800
00114	宮崎県	社会福祉法人	たらちね会	授産事業用機器の整備	知的障害者就労支援センターで名刺作成・パンフ印刷等パソコン業務を事業化。事業用プリンターや業務用PC導入で受注拡大を図る	機器	2,452
00674	宮崎県	社会福祉法人	宮崎県聴覚障害者協会	ビデオライブラリー製作機器の整備	聴覚障害者へ迅速に情報提供するためにノンリニア編集装置を導入し手話付・字幕付DVDソフトを聴覚障害者と共に作製する	機器	2,857
00109	鹿児島県	特定非営利活動法人	鹿児島市精神保健福祉推進の会・かれん鹿児島	事務用機器の整備	精神保健福祉向上活動のNPOでコピー機が老朽化したため更改する	機器	800
01091	鹿児島県	社会福祉法人	和泊町社会福祉協議会	介護施設の改修	通所介護事業、身体障害者デイサービス事業に必要な入浴設備等に使用するボイラー・軟水器の老朽化による更改	施設	3,225

## (2) 特殊疾病の学術研究、治療又は予防

受付番号	所在地	団体名	事業			配分額(千円)	
			区分	事業名	対象		
00398	石川県	社会福祉法人	聖霊病院	超音波診断測定装置の整備	生活困窮等の医療保護事業及び総合病院事業を行うにあたり移動容易な超音波診断測定装置を導入し多目的活用で診断高度化を図る	機器	1,900

(3) 原爆被爆者の治療・援護

受付番号	所在地	団 体 名		事 業			配分額 (千円)
				区 分	事 業 名	対象	
00116	広島県	財団法人	広島原爆障害対策協議会	原爆被害者援助用機器の整備	原爆被爆者健診用全自動血球計算装置搭載健診車の老朽化更改を行い悪性新生物早期発見に資する	機器	5,000

(4) 文化財保護

受付番号	所在地	団 体 名		事 業			配分額 (千円)
				使 途	概 要	対象	
00039	北海道	財団法人	旭川兵村記念館	施設の改修	旭川兵村記念館は道内37屯田兵村の一つで旭川市文化財指定資料等貴重資料を保存展示、屋根塗装劣化による再塗装が必要	施設	1,523
00328	東京都	財団法人	徳川黎明会	文化財保護・展示用備品の整備	尾張徳川家大名道具等1万数千件を所蔵するが東海地震対策が必要。水平方向の揺れから守る免震台を設置する	機器	4,000
00419	京都府	財団法人	美術院	文化財保護・修理用機器の整備	美術工芸品（特に仏像）の修理事業及び修理技術の調査研究のため、修理品内部調査に有用な新型ファイバースコープを購入する	機器	5,000

(5) 青少年の健全育成

受付番号	所在地	団 体 名		事 業			配分額 (千円)
				使 途	概 要	対象	
00299	岩手県	財団法人	岩手県青少年会館	施設の改修	入口建具等の磨耗老朽化で空調効果、施錠、音漏れ問題が生じているため、全面改修交換を行う	施設	5,000
00750	東京都	特定非営利活動法人	ジェン（J E N）	施設の改修	ボランティアの拠点（宿泊施設）として廃校の分校を修理し活用する	施設	2,592
00952	東京都	財団法人	ボーイスカウト日本連盟	青少年野外活動支援	平成18年8月に日本ジャンボリーを開催、海外から500人の参加を見込むため多目的テント10張り整備し青少年の国際交流理解を図る	機器	1,800
01021	高知県	特定非営利活動法人	黒潮実感センター	施設の改修	黒潮実感センター体験実感学習施設は高知県柏島の廃校利用で老朽化が激しいため、屋上・壁面・窓からの雨漏り対応の修繕を行う	施設	4,998

(6) 健康増進のためのスポーツ振興

受付番号	所在地	団 体 名		事 業			配分額 (千円)
				使 途	概 要	対象	
00894	長野県	社会福祉法人	高森町社会福祉協議会	温水プール起流装置の整備	介護予防事業として、水中運動療法に水流発生装置を併用し、低体力者・運動未経験者へ対応する	機器	4,127

### 3 車両購入配分事業リスト

#### (1) 社会福祉の増進

受付番号	所在地	団体名		事業		配分額 (千円)
				使 途	概 要	
00068	北海道	社会福祉法人	音更晩成園	送迎用車両の整備	知的障害者更生施設通所部利用者送迎用車両の購入（利用増・老朽化による車両更改（15人乗り））	1,730
00078	北海道	社会福祉法人	清里町社会福祉協議会	訪問介護用車両の整備	ホームヘルパー在宅サービス用車両の購入（自家用車借上げから福祉車両購入へ切替（助手席スライドアップシート））	1,380
00086	北海道	社会福祉法人	網走桂福祉会	移送用車両の整備	病院通院等に使用する車両の購入（助手席スライドアップシート）	1,730
00160	北海道	更生保護法人	網走慈恵院	移送用車両の整備	被保護者移送用車両の購入（老朽化による更改）	1,514
00200	北海道	社会福祉法人	伊達コスモス21	授産作業用車両の整備	移動販売用車両の購入（販売地域拡大）	903
00229	北海道	社会福祉法人	幸清会	送迎用車両の整備	デイサービス用車両の購入（リフト付車椅子対応車）	2,500
00235	北海道	社会福祉法人	浜頓別福祉会	移送用車両の整備	病院通院等に使用する車両の購入（老朽化による更改、リスト付ワゴン車）	1,000
00260	北海道	社会福祉法人	じねん	移送用車両の整備	病院通院等に使用する車両の購入（リフト付福祉車両）	1,673
00327	北海道	社会福祉法人	稚内木馬館	福祉活動用車両の整備	宗谷圏域障害者総合相談支援センター事業用車両の購入（自家用車借上げから車両購入へ切替）	1,180
00404	北海道	社会福祉法人	後志報恩会	移送用車両の整備	知的障害者の地域生活支援（病院通院、余暇活動等）に使用する車両の購入（マイクロバス）	3,000
00464	北海道	社会福祉法人	あけぼの福祉会	授産作業用車両の整備	利用者の通院支援及び授産事業用車両の購入（老朽化による更改）	1,600
00607	北海道	社会福祉法人	さつき会	送迎用車両の整備	デイサービス用車両の購入（利用者増、老朽化による更改）	1,467
00649	北海道	社会福祉法人	歌登福祉会	移送用車両の整備	病院通院等に使用する車両の購入（リフト付ワゴン車）	2,916
00700	北海道	社会福祉法人	愛光会	移送用車両の整備	病院通院等に使用する車両の購入（利用者の高齢化・重度化及び車両の老朽化による介護車両への更改）	1,359
00874	北海道	社会福祉法人	長沼陽風会	送迎用車両の整備	利用者送迎・病院通院・食事提供用等車両の購入	1,155
00936	北海道	社会福祉法人	ノマド福祉会	送迎用車両の整備	デイサービス用車両の購入（老朽化による更改、リフト付車両）	3,000
00984	岩手県	社会福祉法人	藤実会	送迎用車両の整備	短期入所生活介護事業用車両の購入（利用者増、車椅子対応車）	1,500
00320	山形県	社会福祉法人	白鷹福祉会	送迎用車両の整備	特別養護老人ホーム白光園送迎・病院通院用等車両の購入（老朽化による更改、リフト付ワゴン）	2,000
00531	山形県	社会福祉法人	鮭川厚生会	送迎用車両の整備	特別養護老人ホーム利用者送迎、病院通院用等車両の購入（老朽化による更改）	2,900
00023	福島県	社会福祉法人	昭和村社会福祉協議会	送迎用車両の整備	社会福祉団体等の社会参加促進のための大型バス（福祉バス）の購入（老朽化による更改）	4,830
00051	福島県	特定非営利活動法人	まごころサービス国見センター	送迎用車両の整備	「いこいの湯」送迎車・「まごころ弁当」配達車両の購入（自家用車借用から車両購入へ切替）	1,250
00469	福島県	社会福祉法人	いわき福音協会	送迎用車両の整備	身体障害者小規模通所授産施設の新規事業開始に伴う、送迎及び配達用車両の購入	680

00073	茨城県	特定非営利活動法人	ワークスたんぼぼを支える会	授産作業用車両の整備	弁当配達用軽自動車の購入（通所希望者増に伴う作業所の増設）	1,100
00232	茨城県	社会福祉法人	美光会	送迎用車両の整備	ショートステイ送迎、配食サービス、病院通院用等車両の購入	1,533
00756	茨城県	社会福祉法人	実誠会	送迎用車両の整備	デイサービス・ショートステイ送迎、病院通院、グループ活動支援用等車両の購入	741
00183	栃木県	更生保護法人	栃木明徳会	送迎用車両の整備	被保護者送迎用等車両の購入（個人所有車対応から車両購入へ切替）	1,308
00208	栃木県	社会福祉法人	希望の家	送迎用車両の整備	知的障害者授産施設送迎用車両の購入（車両不足、マイクロバス）	5,000
00922	栃木県	特定非営利活動法人	銀の里	送迎用車両の整備	通所介護事業の送迎用車両の購入（利用者増、助手席リストアップシート車）	1,283
00206	群馬県	社会福祉法人	赤城村社会福祉協議会	送迎用車両の整備	デイサービスセンター福祉車両の購入（車両不足）	1,000
00545	群馬県	社会福祉法人	平成会	送迎用車両の整備	ショートステイ、デイサービス送迎用車両の購入（車椅子利用者増、リフト付ワゴン）	2,000
00014	埼玉県	社会福祉法人	朋映会	送迎用車両の整備	特養ショート、デイサービス送迎用車両の購入（老朽化による更改）	2,660
00181	埼玉県	社会福祉法人	みのり福祉会	送迎用車両の整備	知的障害者更生施設送迎用車両の購入（施設利用者増）	1,300
00295	埼玉県	社会福祉法人	ぱる	移送用車両の整備	病院通院用福祉車両の購入	1,416
01077	埼玉県	社会福祉法人	皆の郷	送迎用車両の整備	送迎及びアルミ缶回収用車両の購入（車椅子対応車）	2,100
00146	千葉県	社会福祉法人	安房広域福祉会	授産作業用車両の整備	作業製品納入、知的障害者施設送迎、外出用等車両の購入	992
00503	千葉県	社会福祉法人	佑啓会	授産作業用車両の整備	農園芸等作業指導用車両の購入（作業効率化・省力化、トラック）	1,500
00040	神奈川県	社会福祉法人	たすけあい ゆい	送迎用車両の整備	児童デイサービス「さくらんぼ」送迎用車両の購入（定員増）	1,500
00066	神奈川県	社会福祉法人	幸会	授産作業用車両の整備	施設における製品の受入れ、完成品の納品作業に使用する車両の購入	1,874
00600	神奈川県	財団法人	現代人形劇センター	福祉活動用車両の整備	「人形劇団デフ・パペットシアター・ひとみ」による福祉と文化を結ぶ人形劇公演のための演具運搬用車両の購入	2,452
00117	東京都	更生保護法人	紫翠苑	移送用車両の整備	被保護者のレクリエーション活動、就職、引越、送迎等用車両の購入	1,337
00178	東京都	社会福祉法人	友愛学園	送迎用車両の整備	利用者の通学支援、余暇支援、各種送迎及び病院通院用車両の購入（老朽化による更改）	1,435
00182	東京都	社会福祉法人	白陽会	移送用車両の整備	病院通院及び夜間・休日入居、短期入所の送迎等用車両の購入（助手席リストアップシート車）	1,521
00366	東京都	社会福祉法人	ケアネット	送迎用車両の整備	老人デイサービスセンター送迎用車両の購入（利用者増）	2,118
00447	東京都	社会福祉法人	太陽福祉協会	送迎用車両の整備	知的障害者入所更生施設利用者の送迎、病院通院、畑作業等用車両の購入（老朽化による更改）	1,200
00832	東京都	特定非営利活動法人	真心	移送用車両の整備	高齢者や障害者の外出支援事業用車両の購入（車椅子対応福祉車両、ニーズ増）	1,827
00869	東京都	社会福祉法人	平尾会	送迎用車両の整備	ひらお苑利用者送迎及び通院用車両の購入（助手席回転スライドシート）	800
00950	東京都	社会福祉法人	シルヴァーウィング	送迎用車両の整備	老人デイサービスセンター用車両の購入（介護度の高い高齢者の増加に伴う対応）	2,495

00007	長野県	社会福祉法人	くりのみ福祉会	送迎用車両の整備	知的障害者通所授産施設利用者送迎用車両の購入（老朽化による更改）	1,323
00128	長野県	社会福祉法人	伊南福祉会	訪問看護用車両の整備	訪問看護用車両の購入（車両不足による私用車代用から車両購入へ切替）	1,160
00152	長野県	社会福祉法人	駒ヶ根市社会福祉協議会	授産作業用車両の整備	所外作業移動用車両の購入（老朽化による更改）	2,100
00438	長野県	社会福祉法人	恵仁福祉協会	送迎用車両の整備	施設利用者送迎用車両の購入（軽自動車）	960
00477	長野県	社会福祉法人	木曾社会福祉事業協会	送迎用車両の整備	木曾ねざめ学園児童送迎等用車両の購入（通学、通園、買い物等生活支援）	1,500
00480	長野県	特定非営利活動法人	憩いの家野いちご	送迎用車両の整備	宅幼老所利用者送迎用車両の購入	1,579
00889	長野県	社会福祉法人	長谷村社会福祉協議会	移送用車両の整備	ふれあいのまちづくり事業（外出支援・食の自立支援・ボランティアセンター事業）用車両の購入	1,686
00925	長野県	特定非営利活動法人	北アルプスの風	移送用車両の整備	障害者等共同作業所（お弁当の配達サービス、雪かきサービス）の移動用車両の購入	1,648
00169	新潟県	特定非営利活動法人	ドリーム	送迎用車両の整備	新潟中越地震で被災した高齢者・透析患者の通院・買物送迎等用車両の購入	1,421
00258	新潟県	社会福祉法人	田上町社会福祉協議会	訪問介護用車両の整備	訪問介護に使用するヘルパー活動車両の購入（利用者増）	1,058
00460	新潟県	社会福祉法人	燕更生福祉会	送迎用車両の整備	介護予防事業等用車両の購入（近隣3市町合併で地域包括支援センター事業を行政から受託）	1,000
00729	新潟県	社会福祉法人	新潟カリタス会	移送用車両の整備	児童養護施設通院・余暇活動等用車両の購入（軽自動車）	1,029
00954	新潟県	特定非営利活動法人	ウィメンズサポートセンターにいがた	福祉活動用車両の整備	DV被害者に対する出張相談・支援、シェルターへの搬送、関係者の調整等用車両の購入	1,260
00270	富山県	特定非営利活動法人	おらとこ	送迎用車両の整備	富山型デイサービス事業用車両の購入（利用者増、個人所有自家用車利用から車両購入へ切替、7人乗り複合型福祉車両4WD）	1,875
00658	富山県	特定非営利活動法人	パートナー	移送用車両の整備	高齢者・障害者の通院・外出付き添い介助サービス（低料金）用車両の購入（利用者増、車イス対応福祉車両）	1,500
00306	石川県	更生保護法人	徳風苑	送迎用車両の整備	更生保護施設における被保護者の送迎、医療機関・福祉施設・保護観察所への送迎用等車両の購入（老朽化による更改）	906
00586	石川県	社会福祉法人	ジェイエイ小松福祉会	訪問介護用車両の整備	中山間地帯の訪問介護ホームヘルパー用車両の購入（老朽化による更改、四輪駆動車）	1,131
00623	石川県	社会福祉法人	こころ	福祉活動用車両の整備	配食サービス用車両の購入（ニーズ増）	1,079
00673	石川県	特定非営利活動法人	能輝人	移送用車両の整備	要介護者・高齢者の通院送迎、障害者自立生活の外出支援、訪問介護の移送サービス等用車両の購入（利用者増、リフト付車両）	838
00670	福井県	社会福祉法人	六条厚生会	移送用車両の整備	精神障害者生活訓練施設における生活訓練・就労訓練等社会参加活動用車両の購入	1,544
00161	静岡県	社会福祉法人	十字の園	福祉活動用車両の整備	市委託の在宅高齢者配食サービス事業用車両の購入（老朽化による更改、箱型バンタイプ）	864
00211	静岡県	社会福祉法人	インクルふじ	移送用車両の整備	知的障害者通所更生施設と重症心身障害児ホームヘルプサービス事業の移送サービス用車両の購入（ニーズ増）	2,700
00395	静岡県	社会福祉法人	未来	送迎用車両の整備	統合による広範囲通園のための送迎用車両の購入（バス）	2,676
00582	静岡県	社会福祉法人	ひかりの園	移送用車両の整備	知的障害者更生施設で作業・通院・自活生活訓練などのための移送用車両の購入（車両不足による職員自家用車使用から車両購入へ切替、軽ワゴン車）	872

00697	静岡県	社会福祉法人	新緑風会	送迎用車両の整備	在宅サービスで居宅と施設間の、特養では通院と施設外活動のための送迎用車両の購入（利用者増、福祉車両）	1,700
00933	静岡県	特定非営利活動法人	ふれあい富士	移送用車両の整備	病院通院等の移送用車両の購入（福祉車両）	1,412
00559	愛知県	社会福祉法人	大幸福社会	送迎用車両の整備	利用者の送迎・外出活動、授産製品であるクッキーの配達業務用車両の購入（老朽化による更改）	680
00611	愛知県	社会福祉法人	平針福祉会	移送用車両の整備	施設利用者の施設外活動及び授産製品納品用車両の購入（排ガス規制による更改）	1,239
00671	愛知県	特定非営利活動法人	ベタニアホーム	訪問介護用車両の整備	訪問入浴とターミナルケアの方の在宅訪問入浴活動用車両の購入（利用者増、老朽化による更改）	1,639
00786	愛知県	社会福祉法人	白水学園	送迎用車両の整備	園児送迎・園外保育用中型バスの購入（老朽化・排ガス規制による更改）	5,000
01033	愛知県	特定非営利活動法人	スローライフ	移送用車両の整備	障害児・者在宅生活支援事業による福祉有償運送サービス提供用車両の購入（助手席リフトアップシート車）	1,300
01090	岐阜県	社会福祉法人	美徳会	移送用車両の整備	ケアハウスにおける入居者の買い物外出・通院等用車両の購入（車イスリフト付車両）	2,000
00032	三重県	社会福祉法人	敬真福祉会	送迎用車両の整備	知的障害者施設における買物外出送迎用車両の購入（10人乗り）	1,200
00090	三重県	社会福祉法人	弘仁会	送迎用車両の整備	デイサービスセンター送迎用車両の購入（老朽化による更改、リフト付車両）	2,430
00642	三重県	特定非営利活動法人	T E A M笑美 S	移送用車両の整備	介護・身体障害・知的障害者施設で通院等用車両の購入（老朽化による更改）	1,100
01013	三重県	社会福祉法人	宏育会	送迎用車両の整備	老人ショートステイ送迎用車両の購入（利用者要介護度重度化、スロープ式車イス対応軽自動車）	1,135
00192	滋賀県	特定非営利活動法人	子育てサポートおうみはちまんすくすく	送迎用車両の整備	要介護者に対する日中ケアサービス、泊まり、訪問等小規模多機能型サービスを提供するための送迎用車両の購入	1,455
00273	滋賀県	更生保護法人	滋賀好善会	移送用車両の整備	被保護者の移送・送迎等用車両の購入（老朽化による更改）	1,950
00588	滋賀県	社会福祉法人	野洲慈恵会	訪問介護用車両の整備	居宅介護支援事業提供等用車両の購入	1,032
00946	滋賀県	社会福祉法人	美輪湖の家	送迎用車両の整備	知的障害者授産施設における送迎用車両の購入（老朽化による更改）	2,155
00617	京都府	特定非営利活動法人	まごころサービスあい愛	送迎用車両の整備	高齢者のためのデイサービス・病院移送サービス等送迎用車両の購入	2,257
00618	京都府	社会福祉法人	大樹会	送迎用車両の整備	認知症専用単独型通所介護事業所における送迎用車両の購入（市貸与車両の老朽化）	2,000
00660	京都府	社会福祉法人	あけぼの学園	送迎用車両の整備	山間部立地の知的障害者授産施設における送迎用車両の購入（広範囲で利用希望増、所有車両の老朽化）	2,000
00834	京都府	特定非営利活動法人	乙訓介護サービス	移送用車両の整備	障害者・高齢者外出支援事業用車両の購入（老朽化による更改、車イス対応リフト車）	2,082
00061	奈良県	社会福祉法人	功有会	送迎用車両の整備	通所サービス利用者送迎、入居者病院通院・外出・行事等用車両の購入（老朽化による更改、大型福祉車両）	1,353
00030	和歌山県	社会福祉法人	熊野福祉会	送迎用車両の整備	デイサービス利用者送迎・入居者の病院通院等外出支援用車両の購入（利用者増、軽自動車）	1,348
00115	和歌山県	社会福祉法人	愛徳園	福祉活動用車両の整備	発達障害者支援センターによる県下広域の関係機関に対する普及啓発・研修活動等用車両の購入	1,200
00091	大阪府	社会福祉法人	南海福祉事業会	送迎用車両の整備	特別養護老人ホームにおける高齢者利用者及び障害者利用者の送迎等用車両の購入（リフト車両）	2,000

00226	大阪府	社会福祉法人	ひじり福祉会	送迎用車両の整備	特別養護老人ホームの入居者・短期入所利用者の送迎・病院通院・外出等用車両の購入	1,500
00580	大阪府	特定非営利活動法人	いきいきライフ協会	送迎用車両の整備	グループホーム利用者の通院外出、街かどデイサービス事業送迎等用車両の購入	1,446
00628	大阪府	社会福祉法人	ねやのさと福祉会	送迎用車両の整備	障害者授産施設における車椅子通所者送迎用リフト付バスの購入（老朽化による更改）	2,600
00634	大阪府	社会福祉法人	北摂杉の子会	授産作業用車両の整備	青年・成人期の自閉症の人達に対する就労支援拠点「知的障害者通所授産施設」における送迎・物品搬入用車両の購入	2,003
00762	大阪府	社会福祉法人	バオバブ福祉会	授産作業用車両の整備	授産活動・地域活動等に使用する車両の購入（老朽化による更改）	1,495
00034	兵庫県	社会福祉法人	善照学園	移送用車両の整備	山間部所在の児童養護施設における入所児童の受診・通院・入院等送迎用車両の購入（老朽化による更改）	1,400
00053	兵庫県	社会福祉法人	サン福祉会	送迎用車両の整備	保育園園児通園・園外保育用バスの購入（老朽化と排ガス規制による更改）	2,861
00238	兵庫県	特定非営利活動法人	淡路島ファミリーサポートセンターまあるく	移送用車両の整備	要介護者、要支援者、身体障害者等移動困難者の有償運送事業用車両の購入（福祉車両：軽自動車）	761
00323	兵庫県	社会福祉法人	敬愛互助会	送迎用車両の整備	特養・デイサービス・ショートステイ利用者の送迎・外出・病院通院等用車両の購入（車イス対応軽自動車）	1,400
00522	兵庫県	社会福祉法人	すいせい	授産作業用車両の整備	精神障害者小規模通所授産施設における菓子販売に伴う菓子運搬用車両の購入	1,140
00713	兵庫県	社会福祉法人	真秀会	送迎用車両の整備	通所介護グループホーム利用者の送迎等用車両の購入（リフト付ワゴン福祉車両）	2,200
00793	兵庫県	特定非営利活動法人	ギブ	移送用車両の整備	高齢者・障害者等の通院等目的の有償運送事業用車両の購入（車椅子対応福祉車両）	1,396
00064	岡山県	社会福祉法人	希望	送迎用車両の整備	知的障害者通所授産施設における送迎用・授産製品搬送用車両の購入（老朽化による更改、軽ワゴン車）	1,200
00131	岡山県	社会福祉法人	哲西福祉会	送迎用車両の整備	通所介護事業における送迎用車両の購入（利用者増、山間部対応のためのリフト付マイクロバス）	2,250
00140	岡山県	特定非営利活動法人	まごころサービス倉敷	送迎用車両の整備	通所介護デイサービス向け送迎用車両の購入	1,338
00220	岡山県	社会福祉法人	玉野市社会福祉協議会	送迎用車両の整備	指定通所介護事業におけるデイサービス送迎用車両の購入（利用者増、老朽化による更改）	1,200
00256	岡山県	社会福祉法人	恵愛会	移送用車両の整備	身体障害者療護施設入居者の通院・生活外出等用車両の購入（小型福祉車両）	1,000
00560	岡山県	社会福祉法人	陽光会	送迎用車両の整備	デイサービスセンターにおける送迎・外出等用車両の購入（老朽化による更改、リフト付ワゴン車）	1,900
00986	岡山県	社会福祉法人	ひまわりの会	授産作業用車両の整備	知的障害者福祉工場における授産作業製品の納品等用車両の購入	1,812
00085	島根県	社会福祉法人	花の村	送迎用車両の整備	デイサービスセンターにおける居宅介護者送迎用車両の購入（車椅子対応軽車両）	1,300
00911	島根県	社会福祉法人	恵寿会	送迎用車両の整備	デイサービス利用者の送迎用車両の購入（老朽化による更改、リフト付車両）	1,712
01082	島根県	特定非営利活動法人	デイハウスKOMOREBI	送迎用車両の整備	高齢者介護事業・デイサービス事業における送迎用車両の購入	1,412
00045	広島県	社会福祉法人	八国見	送迎用車両の整備	知的障害者小規模通所授産施設における送迎用車両の購入（利用者増、10人乗り4WD）	2,117
00083	広島県	特定非営利活動法人	広心会	移送用車両の整備	身体障害・知的障害者の居宅サービス・外出支援サービス用車両の購入（電動車・車椅子対応自動車）	1,105

00221	広島県	社会福祉法人	正蔵会	送迎用車両の整備	デイサービス・ショートステイ利用者の送迎、利用者生活外出・病院通院等用車両の購入（老朽化による更改）	1,448
00543	広島県	社会福祉法人	慈光会	送迎用車両の整備	特別特養老人ホーム、養護老人ホーム、デイサービス利用者の送迎用車両の購入（車イス対応福祉車両）	1,890
00878	広島県	社会福祉法人	育芽会	授産作業用車両の整備	授産作業（廃品回収）用車両の購入（老朽化による更改、軽トラック）	1,163
01001	広島県	社会福祉法人	緑寿会	送迎用車両の整備	デイサービス・ショートステイの送迎用車両の購入（利用者増）	474
00041	山口県	社会福祉法人	同朋福祉会	授産作業用車両の整備	知的障害者福祉工場「キッチンセンターともの園」における配食用（給食提供事業）保冷車の購入	1,247
00488	山口県	更生保護法人	山口更生保護会	送迎用車両の整備	被保護者の送迎、関係機関への連絡調整等用車両の購入（老朽化による更改）	1,283
00035	愛媛県	特定非営利活動法人	ライフサポート友伍	送迎用車両の整備	地域福祉・地域通貨事業・各種カルチャー教室活動のための送迎用車両の購入（借用车から車両購入に切替）	1,019
00185	愛媛県	社会福祉法人	松山手をつなぐ育成会	送迎用車両の整備	通所施設利用者、児童デイサービス利用者の送迎用車両の購入（老朽化による更改、ワゴン車）	1,444
00162	福岡県	社会福祉法人	ひびきの社	送迎用車両の整備	デイサービス利用者送迎用車両の購入（利用者増）	1,900
00263	福岡県	社会福祉法人	まもる会	送迎用車両の整備	通所介護、通所リハビリテーション利用者の送迎用車両の購入（電動式リフター、スライドステップ、助手席スライドアップシート付福祉車両）	2,300
00336	福岡県	社会福祉法人	東田川福祉会	送迎用車両の整備	知的障害者（通所）授産施設利用者の送迎用車両の購入（利用者増、マイクロバス）	4,000
00417	福岡県	社会福祉法人	糸田町社会福祉協議会	福祉活動用車両の整備	高齢者・障害者向け運行用福祉バスの購入（老朽化による更改、15人乗り）	2,350
00004	佐賀県	特定非営利活動法人	小麦の家	授産作業用車両の整備	通所作業所で製造のクッキー・ケーキ等焼き菓子販売用車両の購入（個人所有車両借上げから車両購入へ切替）	900
00846	佐賀県	特定非営利活動法人	ふくしさとづくりの会	授産作業用車両の整備	精神障害者小規模作業所における授産商品の配達及び利用者送迎用車両の購入（職員所有車使用から車両購入へ切替、ワゴン車）	888
00118	長崎県	社会福祉法人	大村市手をつなぐ育成会	授産作業用車両の整備	小規模通所授産施設における委託事業品等運搬用車両の購入（車両借用から車両購入へ切替）	540
00293	長崎県	社会福祉法人	ゆうわ会	送迎用車両の整備	知的障害者通所施設利用者の送迎用車両の購入（市町村合併により広域化、29人乗り小型バス）	2,900
00308	長崎県	社会福祉法人	清真会	移送用車両の整備	入所者のレクリエーション・地域他施設交流等地域密着活動及びデイサービス・ショートステイによる高齢者移送・送迎等車両の購入（軽自動車福祉車両）	1,236
00321	長崎県	社会福祉法人	杏寿会	移送用車両の整備	施設利用者の病院搬送・外出行事・送迎等用車両の購入（助手席ムービングシート仕様軽自動車）	956
00664	長崎県	社会福祉法人	米寿会	送迎用車両の整備	利用者通所送迎用車両の購入（老朽化による更改）	1,489
00724	長崎県	社会福祉法人	ボイス	送迎用車両の整備	生活訓練施設における送迎・通院・施設外活動等用車両の購入（利用者増、ワンボックス普通乗用車）	2,000
00736	長崎県	社会福祉法人	桜花	送迎用車両の整備	通院送迎・買い物・戸外活動用車両の購入（要介護者増）	1,024
00826	長崎県	社会福祉法人	楽山会	移送用車両の整備	病院への通院及びデイサービス・ショートステイにおける移送・送迎等車両の購入（利用者増、車椅子対応）	1,283
00964	長崎県	社会福祉法人	パインフィールド	送迎用車両の整備	精神障害者授産通所施設送迎用車両の購入（利用者増、地域拡大）	1,600



00233	大分県	社会福祉法人	豊友会	送迎用車両の整備	在宅知的障害者・重度障害者対象デイスサービス送迎用車両の購入（車椅子対応）	1,930
00497	大分県	社会福祉法人	希望の森	移送用車両の整備	就労継続支援事業及び地域活動支援センターにおける移送用車両の購入	2,445
00781	大分県	社会福祉法人	清恵会	送迎用車両の整備	デイスサービスにおける送迎用車両の購入（利用者増）	1,330
01094	熊本県	社会福祉法人	荒尾市社会福祉協議会	送迎用車両の整備	児童・高齢者・障害者交流拠点における多機能サービスのための送迎用車両の購入（車椅子スロープ付福祉車両）	1,850
00718	宮崎県	社会福祉法人	佐土原町社会福祉協議会	福祉活動用車両の整備	地域福祉巡回バス、各種団体活動等用車両の購入（老朽化による更改、マイクロバス）	3,500
00191	鹿児島県	社会福祉法人	白鳩会	授産作業用車両の整備	障害者授産施設で製造する豆腐、豚肉及びその加工品の消費者への直接販売のための移動販売車の購入	1,485
00691	鹿児島県	社会福祉法人	鹿屋市社会福祉協議会	訪問介護用車両の整備	居宅介護支援事業利用者・要介護認定調査利用者宅訪問等用車両の購入（老朽化による更改、軽自動車）	1,247

## (2) 特殊疾病の学術研究、治療又は予防

受付番号	所在地	団体名		事業		配分額 (千円)
				区分	事業名	
00331	愛知県	財団法人	名古屋公衆医学研究所	胸部×線検診車の整備	胸部疾患予防（肺ガン、結核、じん肺、アスベスト中皮腫の早期発見）のための胸部×線検診車の購入（排ガス規制等による更改）	3,000

## (3) 青少年の健全育成

受付番号	所在地	団体名		事業		配分額 (千円)
				区分	事業名	
00824	静岡県	特定非営利活動法人	いきいきライフ創出・奨	青少年活動用車両の整備	青少年の自発的・創造的な自然体験活動を行うための機材等運搬用軽トラックの購入	857
00159	徳島県	更生保護法人	徳島自立会	移送用車両の整備	被保護者移送用車両の購入（社会生活訓練・補導援護等に活用、老朽化による更改）	1,000

## (4) 地球環境の保全

受付番号	所在地	団体名		事業		配分額 (千円)
				区分	事業名	
00798	沖縄県	特定非営利活動法人	おきなわ環境クラブ	環境保全活動用車両の整備	環境教育を通じた自然と環境の保全啓発活動用車両の購入（軽自動車）	834

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1丁目3番2号

日本郵政公社 郵便事業総本部 総務・人事部  
年賀寄附金事務局

TEL: 03-3504-4401 FAX: 03-3580-5399

URL: <http://www.post.japanpost.jp/kifu/index.html>